

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古江 博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	086（423）6700
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 岩本 隆博
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野1222番地7
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 岩本 隆博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年 3 月	第13期 平成22年 3 月	第14期 平成23年 3 月	第15期 平成24年 3 月	第16期 平成25年 3 月
営業収入（千円）	27,099,729	31,926,760	35,285,984	38,632,589	67,202,256
経常利益（千円）	3,493,847	4,720,941	5,952,538	6,246,832	4,792,984
当期純利益（千円）	1,893,809	2,658,302	2,982,591	3,360,394	2,254,608
包括利益（千円）	-	-	3,166,077	3,477,762	2,423,987
純資産額（千円）	14,157,371	16,587,215	19,070,572	21,700,534	23,060,281
総資産額（千円）	27,483,948	35,625,834	38,721,550	55,894,893	56,660,428
1株当たり純資産額（円）	72,429.81	82,884.54	94,324.75	106,661.90	112,665.76
1株当たり当期純利益（円）	9,431.31	13,238.55	14,853.54	16,735.03	11,228.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	52.9	46.7	48.9	38.3	39.9
自己資本利益率（％）	13.6	17.0	16.8	16.7	10.2
株価収益率（倍）	13.35	15.20	15.48	14.80	22.62
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,027,333	3,619,892	4,943,878	5,250,645	3,702,293
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,158,829	4,088,554	1,113,931	3,192,456	1,643,881
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,149,241	2,107,368	1,483,238	1,706,501	3,516,066
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	6,206,631	7,845,338	10,192,046	10,543,733	9,086,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,928 (1,705)	3,207 (2,160)	3,518 (2,430)	6,027 (7,593)	6,608 (8,172)

（注）１．営業収入には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期及び第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年 3 月	第13期 平成22年 3 月	第14期 平成23年 3 月	第15期 平成24年 3 月	第16期 平成25年 3 月
営業収入 (千円)	23,994,788	26,781,612	29,356,734	32,066,184	36,271,476
経常利益 (千円)	3,149,189	3,444,034	5,375,921	4,818,509	4,344,418
当期純利益 (千円)	1,755,358	1,893,670	3,254,693	2,650,450	2,880,890
資本金 (千円)	3,925,160	3,925,160	3,925,160	3,925,160	3,925,160
発行済株式総数 (株)	200,800	200,800	200,800	200,800	200,800
純資産額 (千円)	14,164,116	15,495,546	18,067,520	19,834,450	21,651,101
総資産額 (千円)	26,124,355	33,045,806	36,206,687	38,267,497	45,402,038
1株当たり純資産額 (円)	70,538.42	77,169.05	89,977.69	98,777.14	107,824.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,800 (-)	3,400 (-)	4,400 (-)	5,300 (-)	3,600 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	8,741.82	9,430.62	16,208.63	13,199.45	14,347.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	46.9	49.9	51.8	47.7
自己資本利益率 (%)	12.9	12.8	19.4	14.0	13.9
株価収益率 (倍)	14.40	21.28	14.19	18.77	17.70
配当性向 (%)	32.0	36.1	27.1	40.2	25.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,525 (1,385)	2,781 (1,736)	3,075 (1,977)	3,403 (2,379)	3,858 (2,916)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期及び第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成9年5月	老人用住宅の賃貸管理運営、介護用品の販売、食事の宅配を目的として岡山県岡山市青江（現岡山市北区青江）に株式会社メッセージを設立
平成9年5月	岡山県岡山市（現岡山市南区）にグループホーム「和蘭ハウス」（現アミーユ大福）を開設
平成11年11月	介護用品販売及び食事の宅配部門をライフメッセージ株式会社に営業譲渡
平成11年11月	本社を岡山県岡山市東畦（現岡山市南区東畦）に移転
平成12年4月	介護保険法施行と同時に「アミーユ大福」「アミーユ平井」が介護保険法上のグループホーム（認知症対応型共同生活介護事業所）の指定を受ける
平成12年7月	大阪事務所を開設
平成12年8月	岡山県外第1号施設・コミュニティホーム（特定施設入居者生活介護事業所）の第1号施設として広島県福山市に「アミーユ南蔵王」（グループホーム・コミュニティホーム・デイサービスセンター併設）を開設
平成13年12月	本社を岡山県倉敷市平田に移転
平成14年2月	フランチャイズの第1号施設として岐阜県岐阜市にて「アミーユ岐阜長良」を開設
平成14年5月	「メッセージケアサービス」を開設し訪問介護事業に進出
平成14年7月	名古屋事務所を開設
平成14年10月	「ケアプランセンター豊中」を開設し居宅介護支援事業に進出
平成15年2月	給食の製造及び施設への配食を目的とした株式会社シーケーフーズを全額出資の子会社として設立
平成15年4月	東京事務所を開設
平成16年2月	各地区本部の名称を変更。「中四国地区本部」「関西地区本部」「中部地区本部」「関東地区本部」
平成16年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	アミーユレジデンスの第1号施設として名古屋市緑区に「アミーユレジデンス神沢」を開設
平成16年10月	介護用品の販売及び福祉用具貸与を行うライフメッセージ株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年10月	不動産の管理、売買等を目的とした株式会社エムエステートを全額出資の子会社として設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	本社を岡山県岡山市下中野（現岡山市北区下中野）に移転
平成17年2月	高齢者に関しての看護、介護技術の研究開発指導及び出版を行う株式会社介護システム研究所の株式を取得し子会社化
平成17年7月	積水ハウス株式会社と共同出資で積和サポートシステム株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	介護付有料老人ホーム事業を行うコンフォートピア株式会社の株式を取得し子会社化
平成18年4月	コンフォートピア株式会社を合併
平成18年4月	介護保険法改正と同時に介護保険上の介護予防事業所の指定を受ける
平成18年7月	高齢者専用賃貸住宅の運営を行うコーポラティブアミーユ事業部（後にCアミーユ事業部に名称変更）を設置
平成18年9月	アミーユ事業部を設置
平成18年10月	コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行う株式会社セットアップの株式を取得し関連会社化
平成19年3月	高齢者専用賃貸住宅の第1号として大阪市吹田市に「Cアミーユ万博公園」を開設
平成19年6月	「アミーユ」の入居一時金を無料化
平成20年2月	アミーユ事業部とCアミーユ事業部を統合し、介護事業部を設置
平成20年8月	有料老人ホームの運営を行う積和サポートシステム株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成23年2月	メッセージグループの有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の居室数1万室突破
平成23年4月	介護事業部の組織編成により10地区本部に分割
平成24年1月	高齢者住まい法改正により直営で初めて「Cアミーユ王子神谷」をサービス付き高齢者向け住宅として登録
平成24年3月	介護事業関連サービス（訪問介護等）の提供を行う株式会社ジャパンケアサービスグループの株式を取得し、株式会社ジャパンケアサービスグループ他7社を子会社化

年月	事項
平成24年 7 月	株式会社ジャパンケアサービスより介護付有料老人ホーム「ウエルピア市川」に関わる事業を承継
平成24年 7 月	介護事業部に統合地区本部を新設
平成24年10月	株式会社ジャパンケアサービスより介護付有料老人ホーム「グリーン東京」に関わる事業を承継
平成24年11月	株式会社ジャパンケアサービスより介護付き有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に関わる事業を承継
平成24年11月	連結子会社の株式会社ジャパンケアサービスが、連結子会社の株式会社ジャパンケアフーズを吸収合併
平成25年 3 月	連結子会社の株式会社エムエステートを清算

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当連結会計年度末において、当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成されており、何らかの障がいを持った高齢者に対して住宅を提供するとともに、生活支援サービスや介護サービスを提供し、生活を支えることを主たる業務としております。当連結会計年度における主要な関係会社における異動は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアフーズを平成24年11月1日に吸収合併したため、連結の範囲に変更はありませんが第3四半期連結会計期間より、当社グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社1社により構成されております。また、当社の連結子会社であった株式会社エムエステートが、平成24年12月17日をもって解散し、平成25年3月18日をもって清算終了したため、連結の範囲に変更はありませんが第4四半期連結会計期間より、当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」を行っております。FC事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

高齢者向け住宅の提供につきましては、「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「改正高齢者住まい法」という。)に基づき、一定の設備要件を満たし、生活支援サービスを備えたサ付き住宅を「Cアミーユ」のブランド名で展開しております。

連結子会社につきましては、株式会社シーケーフーズは当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対する給食サービスの提供を行い、積和サポートシステム株式会社は介護付有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅(以下「サ付き住宅」という。)の運営事業、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

また、株式会社ジャパンケアサービスグループは、主として在宅高齢者向けに訪問介護や通所介護サービス等を提供している株式会社ジャパンケアサービスを含む連結子会社6社の管理及び経営指導を行っております。

関連会社の株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

(2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション(普通の生活の実現)」であり、入居者が認知症や障がいをもたれる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

(3) 報告セグメントの種類について

アミーユ事業

・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であって、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの)に入居している要介護者について当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設(介護専用型特定施設を除く。)に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」、子会社の積和サポートシステム株式会社では「Sアミーユ」のブランドで展開しており、下記の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、詰め所において必要に応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者（厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

・Cアミーユ事業

・サービス付き高齢者向け貸住宅事業

「サービス付き高齢者向け住宅」とは、改正高齢者住まい法に基づき、国土交通省によって創設された制度事業であります。当社が運営するサ付き住宅は、生活支援サービスとして、訪問介護・居宅介護支援、食事の提供などの高齢者サポート体制を整備した住環境重視の高齢者向け集合住宅として、「Cアミーユ」ブランドで全国展開しております。

給食事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを供給しております。

ジャパンケア事業

株式会社ジャパンケアサービスグループを含む連結子会社7社で構成されており、その内、主として株式会社ジャパンケアサービスが在宅の高齢者を対象に訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等の多種の介護サービスを提供しております。また、今後急増する中重度者や医療必要度が高い要介護者を主な対象として、平成24年度に創設された「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の事業所を積極的に開設し、在宅生活を可能にする上で重要な役割を担う仕組みとして提供しております。

その他

・介護用品販売事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

・FC（フランチャイズ）事業

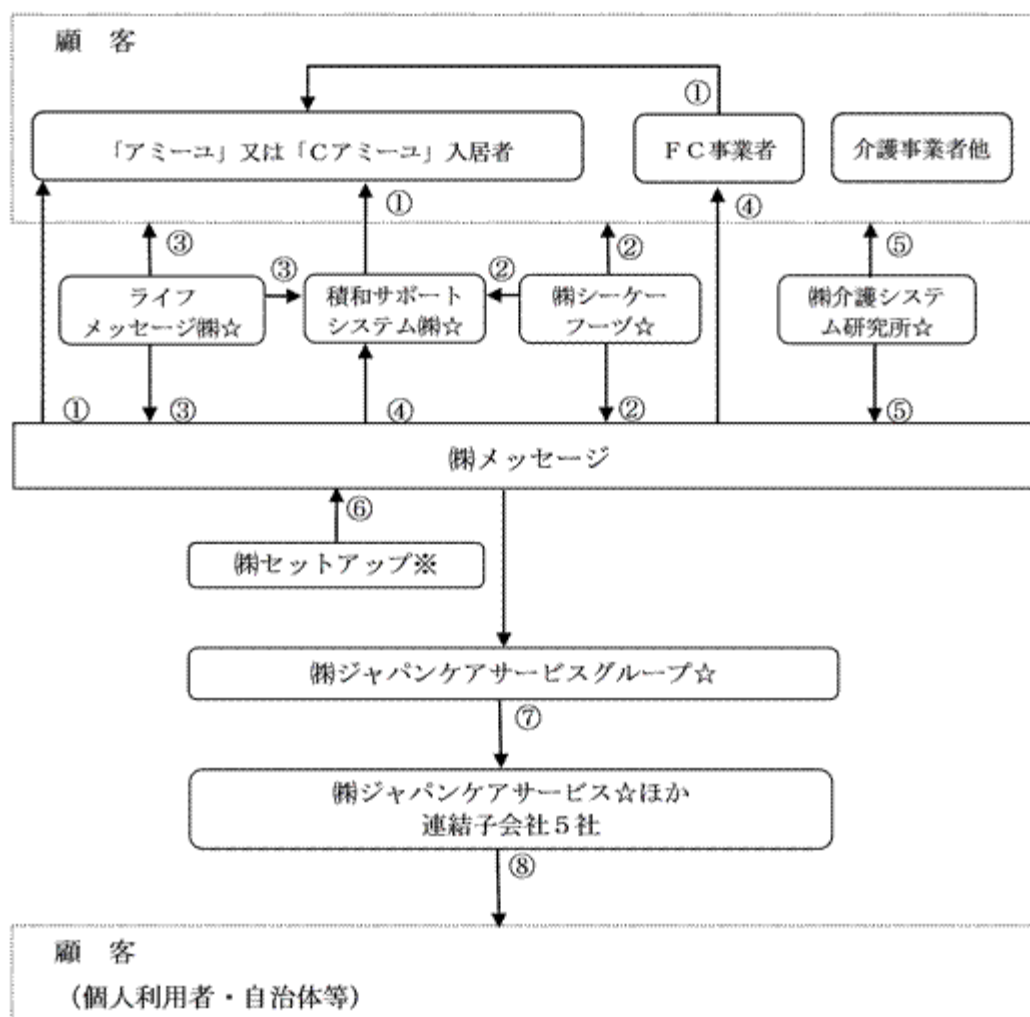
住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」をフランチャイズ展開しております。

・その他

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サービス付き高齢者向け住宅等）

食事サービスの提供

介護用品販売

施設運営ノウハウの提供

介護技術の研究・開発・指導・出版

コンピューター機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等

連結子会社グループの経営管理・指導

介護サービスの提供など（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）

連結子会社

持分法適用関連会社

[アミーコの地区別施設数]

[直営施設]

平成25年 3月31日現在

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
中四国地区	アミーコ大福	岡山市南区	グループホーム 住宅型有料老人ホーム	36	平成 9 年 5 月
	アミーコ平井	岡山市中区	グループホーム 住宅型有料老人ホーム	21	平成11年12月
	アミーコ南蔵王	広島県福山市	グループホーム コミュニティホーム 多機能ケアサービス	62	平成12年 8 月
	アミーコ新倉敷	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	45	平成13年 1 月
	アミーコ中庄	岡山県倉敷市	コミュニティホーム	75	平成13年 4 月
	アミーコ西大寺	岡山市東区	コミュニティホーム	30	平成14年 4 月
	アミーコ下中野	岡山市北区	アシステッドリビング	46	平成14年 6 月
	アミーコ東岡山	岡山市中区	アシステッドリビング	46	平成14年11月
	アミーコ福山城東	広島県福山市	アシステッドリビング	42	平成14年12月
	アミーコ西岡山	岡山市北区	アシステッドリビング	47	平成15年 5 月
	アミーコ津高	岡山市北区	アシステッドリビング	33	平成15年 7 月
	アミーコ南岡山	岡山市南区	アシステッドリビング	48	平成15年11月
	アミーコ倉敷	岡山県倉敷市	アシステッドリビング	50	平成16年 5 月
	アミーコレジデンス 浜の茶屋	岡山県倉敷市	アミーコレジデンス	49	平成23年 1 月
	アミーコレジデンス 清水麻生田	熊本市北区	アミーコレジデンス	47	平成23年 8 月
	アミーコレジデンス 岡山平田	岡山市北区	アミーコレジデンス	50	平成24年 6 月
	小計	16施設		727	-
関西地区	アミーコ豊中利倉	大阪府豊中市	グループホーム	27	平成12年 8 月
	アミーコ西淀川	大阪市西淀川区	コミュニティホーム	75	平成12年12月
	アミーコ豊中南曽根	大阪府豊中市	グループホーム コミュニティホーム	66	平成13年 2 月
	アミーコ宝塚山本	兵庫県宝塚市	グループホーム	27	平成13年 3 月
	アミーコ池田	大阪府池田市	コミュニティホーム	45	平成13年 6 月
	アミーコ交野	大阪府交野市	コミュニティホーム	60	平成13年 6 月
	アミーコ神戸伊川谷	神戸市西区	グループホーム	27	平成13年 8 月
	アミーコ豊中穂積	大阪府豊中市	コミュニティホーム	45	平成14年 5 月
	アミーコ平野	大阪市平野区	アシステッドリビング	49	平成14年 7 月
	アミーコ東大阪日下	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	46	平成14年10月
	アミーコ八尾北	大阪府八尾市	アシステッドリビング	71	平成15年 1 月
	アミーコ神戸垂水	神戸市垂水区	アシステッドリビング	48	平成15年 2 月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関西地区	アミーユ豊中野田	大阪府豊中市	アシステッドリビング	55	平成15年3月
	アミーユ茨木東奈良	大阪府茨木市	アシステッドリビング	60	平成15年3月
	アミーユ尼崎田能	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	45	平成15年5月
	アミーユ豊中庄本町	大阪府豊中市	アシステッドリビング	66	平成15年8月
	アミーユ平野長吉	大阪市平野区	アシステッドリビング	56	平成15年8月
	アミーユ住道	大阪府大東市	アシステッドリビング	60	平成15年8月
	アミーユ生野巽中	大阪市生野区	アシステッドリビング	47	平成15年9月
	アミーユ星田	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	44	平成15年9月
	アミーユ住吉遠里小野	大阪市住吉区	アシステッドリビング	60	平成15年10月
	アミーユ寝屋川寿町	大阪府寝屋川市	アシステッドリビング	49	平成15年11月
	アミーユ万博公園	大阪府吹田市	アシステッドリビング	66	平成16年3月
	アミーユ伊丹荒牧	兵庫県伊丹市	アシステッドリビング	56	平成16年3月
	アミーユ川西鶴之荘	兵庫県川西市	アシステッドリビング	55	平成16年4月
	アミーユ箕面	大阪府箕面市	アシステッドリビング	67	平成16年4月
	アミーユ北加賀屋	大阪市住之江区	アシステッドリビング	30	平成16年5月
	アミーユレジデンス 鶴見徳庵	大阪府東大阪市	アミーユレジデンス	49	平成16年10月
	アミーユレジデンス 堺浜寺	堺市西区	アミーユレジデンス	57	平成16年12月
	アミーユ鶴見緑地	大阪市鶴見区	アシステッドリビング	53	平成16年12月
	アミーユ新石切	大阪府東大阪市	アシステッドリビング	56	平成17年3月
	アミーユレジデンス 泉北	堺市南区	アミーユレジデンス	50	平成17年3月
	アミーユ岸里	大阪市西成区	アシステッドリビング	47	平成17年6月
	アミーユレジデンス 弁天町	大阪市港区	アミーユレジデンス	30	平成17年7月
	アミーユ南多聞台	神戸市垂水区	アシステッドリビング	51	平成17年9月
	アミーユ兵庫柳原	神戸市兵庫区	アシステッドリビング	100	平成17年10月
	アミーユ天下茶屋駅前	大阪市西成区	アシステッドリビング	69	平成17年10月
	アミーユレジデンス 狭山	堺市東区	アミーユレジデンス	50	平成17年10月
	アミーユレジデンス 難波稻荷	大阪市浪速区	アミーユレジデンス	47	平成17年12月
	アミーユレジデンス 加島駅前	大阪市淀川区	アミーユレジデンス	54	平成18年3月
	アミーユレジデンス 茨木 島	大阪府茨木市	アミーユレジデンス	45	平成18年3月
	アミーユ守口南	大阪府守口市	アシステッドリビング	50	平成18年3月
	アミーユ武庫之荘	兵庫県尼崎市	アシステッドリビング	48	平成18年4月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関西地区	アミーユレジデンス 真田山	大阪市天王寺区	アミーユレジデンス	32	平成18年 8 月
	アミーユレジデンス 西田辺駅前	大阪市阿倍野区	アミーユレジデンス	42	平成19年 4 月
	アミーユレジデンス 城北	大阪市都島区	アミーユレジデンス	44	平成23年 4 月
	アミーユレジデンス 太秦天神川	京都市右京区	アミーユレジデンス	40	平成23年 4 月
	アミーユレジデンス 京都羽束師	京都市伏見区	アミーユレジデンス	41	平成23年 6 月
	アミーユ生野林寺	大阪市生野区	アシステッドリビング	31	平成24年 3 月
	小計	49施設		2,488	-
中部地区	アミーユ大曽根	名古屋市北区	アシステッドリビング	80	平成15年 2 月
	アミーユ浄心	名古屋市西区	アシステッドリビング	68	平成15年 5 月
	アミーユ十番町	名古屋市中川区	アシステッドリビング	69	平成15年11月
	アミーユ植田一本松	名古屋市天白区	アシステッドリビング	66	平成16年 3 月
	アミーユ浜松	浜松市東区	アシステッドリビング	49	平成16年 3 月
	アミーユ有松	名古屋市緑区	アシステッドリビング	50	平成16年 4 月
	アミーユ東静岡	静岡市葵区	アシステッドリビング	49	平成16年 5 月
	アミーユ桜本町	名古屋市南区	アシステッドリビング	42	平成16年 6 月
	アミーユ星崎	名古屋市南区	アシステッドリビング	49	平成16年 8 月
	アミーユレジデンス 神沢	名古屋市緑区	アミーユレジデンス	49	平成16年 9 月
	アミーユレジデンス 松葉公園	名古屋市中川区	アミーユレジデンス	68	平成16年10月
	アミーユ高丘	浜松市中区	アシステッドリビング	49	平成16年12月
	アミーユ黒川	名古屋市北区	アシステッドリビング	48	平成17年 6 月
	アミーユ中村公園	名古屋市中村区	アシステッドリビング	77	平成17年 7 月
	アミーユレジデンス 茶屋が坂	名古屋市千種区	アミーユレジデンス	30	平成17年 8 月
	アミーユレジデンス 上飯田	名古屋市守山区	アミーユレジデンス	39	平成17年 9 月
	アミーユレジデンス 丸の内	名古屋市中区	アミーユレジデンス	33	平成17年11月
	アミーユ豊山	愛知県西春日井郡 豊山町	アシステッドリビング	50	平成17年11月
	アミーユレジデンス 吹上	名古屋市昭和区	アミーユレジデンス	72	平成18年 3 月
	アミーユ富士宮	静岡県富士宮市	アシステッドリビング	50	平成18年 9 月
	アミーユレジデンス 高辻	名古屋市瑞穂区	アミーユレジデンス	54	平成20年 5 月
	小計	21施設		1,141	-

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関東地区	アミーユ竹ノ塚サンフラワー	東京都足立区	アシステッドリビング	79	平成15年10月
	アミーユ津田沼	千葉県習志野市	アシステッドリビング	48	平成15年12月
	アミーユ光が丘	東京都練馬区	アシステッドリビング	63	平成16年 2 月
	アミーユ東川口	埼玉県川口市	アシステッドリビング	53	平成16年 5 月
	アミーユ松戸五香	千葉県松戸市	アシステッドリビング	51	平成16年 7 月
	アミーユ蘇我	千葉市中央区	アシステッドリビング	47	平成16年10月
	アミーユ京成大久保	千葉県習志野市	アシステッドリビング	51	平成16年10月
	アミーユ越谷	埼玉県越谷市	アシステッドリビング	51	平成16年11月
	アミーユ柏豊四季	千葉県柏市	アシステッドリビング	56	平成17年 2 月
	アミーユ横浜港南台	横浜市港南区	アシステッドリビング	52	平成17年 4 月
	アミーユ大宮	さいたま市大宮区	アシステッドリビング	51	平成17年 4 月
	アミーユ朝日ヶ丘	千葉市花見川区	アシステッドリビング	60	平成17年 4 月
	アミーユ大宮見沼	さいたま市見沼区	アシステッドリビング	53	平成17年 8 月
	アミーユ成城南	東京都世田谷区	アシステッドリビング	102	平成17年10月
	アミーユ溝の口	川崎市高津区	アシステッドリビング	48	平成17年12月
	アミーユ南与野	さいたま市中央区	アシステッドリビング	42	平成18年 1 月
	アミーユ仙台岩切	仙台市宮城野区	アシステッドリビング	49	平成18年 3 月
	アミーユレジデンス 新小平	東京都小平市	アミーユレジデンス	51	平成18年 5 月
	アミーユレジデンス はるひ野	川崎市麻生区	アミーユレジデンス	100	平成18年 7 月
	アミーユ隅田公園	東京都台東区	アシステッドリビング	132	平成18年 9 月
	アミーユレジデンス 柴又	東京都葛飾区	アミーユレジデンス	75	平成18年 9 月
	アミーユレジデンス 港南台	横浜市港南区	アミーユレジデンス	32	平成18年11月
	アミーユ都賀	千葉市若葉区	アシステッドリビング	51	平成18年11月
	アミーユレジデンス 西東京	東京都西東京市	アミーユレジデンス	32	平成18年12月
	アミーユレジデンス 萩山	東京都東村山市	アミーユレジデンス	51	平成19年 4 月
	S アミーユ狛江	東京都狛江市	S アミーユ	33	平成19年 7 月
	アミーユ鴨宮	神奈川県小田原市	アシステッドリビング	50	平成19年 7 月
	S アミーユ三鷹新川	東京都三鷹市	S アミーユ	44	平成19年 8 月
	S アミーユ大鳥居	東京都大田区	S アミーユ	60	平成19年 9 月
	アミーユレジデンス 八坂	東京都東村山市	アミーユレジデンス	52	平成19年10月
	アミーユレジデンス 上北台	東京都東大和市	アミーユレジデンス	60	平成19年10月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関東地区	アミーユレジデンス 戸塚南	横浜市栄区	アミーユレジデンス	43	平成19年10月
	Sアミーユ武蔵村山	東京都武蔵村山市	Sアミーユ	48	平成19年11月
	Sアミーユ板橋徳丸	東京都板橋区	Sアミーユ	44	平成19年12月
	Sアミーユ板橋三園	東京都板橋区	Sアミーユ	56	平成20年 1 月
	Sアミーユ八王子小宮	東京都八王子市	Sアミーユ	48	平成20年 1 月
	Sアミーユ新百合ヶ丘	川崎市麻生区	Sアミーユ	43	平成20年 1 月
	Sアミーユ八王子元本郷	東京都八王子市	Sアミーユ	85	平成20年 2 月
	Sアミーユ小平仲町	東京都小平市	Sアミーユ	35	平成20年 2 月
	Sアミーユ稲城矢野口	東京都稲城市	Sアミーユ	42	平成20年 2 月
	Sアミーユ柳沢	東京都西東京市	Sアミーユ	51	平成20年 2 月
	Sアミーユ錦糸町	東京都江東区	Sアミーユ	57	平成20年 3 月
	アミーユレジデンス 氷川台	東京都練馬区	アミーユレジデンス	51	平成20年 3 月
	Sアミーユ三鷹中原	東京都三鷹市	Sアミーユ	30	平成20年 3 月
	Sアミーユ三浦	神奈川県三浦市	Sアミーユ	50	平成20年 4 月
	Sアミーユ苗穂	札幌市中央区	Sアミーユ	104	平成20年 4 月
	Sアミーユ駒沢公園	東京都世田谷区	Sアミーユ	30	平成20年 8 月
	Sアミーユ大和	神奈川県大和市	Sアミーユ	49	平成20年 9 月
	アミーユレジデンス 伊勢原	神奈川県伊勢原市	アミーユレジデンス	50	平成20年11月
	Sアミーユ横浜神大寺	横浜市神奈川区	Sアミーユ	45	平成20年12月
	アミーユレジデンス 新川崎	川崎市幸区	アミーユレジデンス	52	平成21年 3 月
	アミーユレジデンス 東六郷	東京都大田区	アミーユレジデンス	49	平成21年 5 月
	アミーユレジデンス ひばりが丘	東京都西東京市	アミーユレジデンス	31	平成21年 5 月
	アミーユレジデンス 昭島	東京都昭島市	アミーユレジデンス	35	平成21年 5 月
	アミーユレジデンス 石神井公園	東京都練馬区	アミーユレジデンス	41	平成22年 5 月
	アミーユレジデンス 国立南	東京都国立市	アミーユレジデンス	35	平成22年 5 月
	アミーユレジデンス 調布多摩川	東京都調布市	アミーユレジデンス	50	平成23年 2 月
	アミーユレジデンス 野川	川崎市宮前区	アミーユレジデンス	75	平成23年 4 月
	Sアミーユ中野島 ガーデン	川崎市多摩区	Sアミーユ	32	平成23年 6 月

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
関東地区	アミーユレジデンス 生田	川崎市多摩区	アミーユレジデンス	30	平成23年 8 月
	S アミーユ砧南	東京都世田谷区	S アミーユ	30	平成23年 9 月
	アミーユレジデンス 城山	相模原市緑区	アミーユレジデンス	47	平成23年11月
	S アミーユ川崎幸町	川崎市幸区	S アミーユ	80	平成23年11月
	アミーユレジデンス 福生公園	東京都福生市	アミーユレジデンス	50	平成23年11月
	アミーユレジデンス つきみ野	神奈川県大和市	アミーユレジデンス	60	平成24年 2 月
	アミーユレジデンス 葛西	東京都江戸川区	アミーユレジデンス	44	平成24年 2 月
	アミーユレジデンス ときわ台	東京都板橋区	アミーユレジデンス	64	平成24年 3 月
	S アミーユ東久留米 中央	東京都東久留米市	S アミーユ	40	平成24年 3 月
	アミーユレジデンス 三鷹牟礼	東京都三鷹市	アミーユレジデンス	47	平成24年 4 月
	S アミーユ経堂	東京都世田谷区	S アミーユ	30	平成24年 5 月
	S アミーユ御幸公園	川崎市幸区	S アミーユ	60	平成24年 7 月
	アミーユレジデンス 高円寺	東京都杉並区	アミーユレジデンス	66	平成24年11月
	小計	72施設		3,788	-
統合地区	ウエルピア市川	千葉県市川市	介護付有料老人ホーム	255	平成24年 7 月
	グリーン東京	東京都羽村市	介護付有料老人ホーム	155	平成24年10月
	遊雅東嶺町	東京都大田区	介護付有料老人ホーム	32	平成24年11月
	小計	3 施設		442	-
直営施設合計		161施設		8,586	-

[F C 施設]

地区名	施設名	所在地	施設種別	定員（名）	開設時期
中四国地区	アミーユ香川宇多津	香川県綾歌郡宇多津町	コミュニティホーム	45	平成15年 5 月
	アミーユよんでん道後	愛媛県松山市	コミュニティホーム	90	平成15年10月
	アミーユよんでん栗林	香川県高松市	コミュニティホーム	90	平成16年10月
	アミーユよんでん高知	高知県高知市	コミュニティホーム	50	平成24年 3 月
	小計	4 施設		275	-
関西地区	アミーユ大東深野	大阪府大東市	コミュニティホーム	45	平成15年 7 月
	アミーユ神戸名谷	神戸市垂水区	コミュニティホーム	45	平成16年 3 月
	アミーユ八尾中田	大阪府八尾市	コミュニティホーム	45	平成16年 3 月
	アミーユ枚方西	大阪府枚方市	アシステッドリビング	49	平成17年 3 月
	アミーユ奈良駅前	奈良県奈良市	アシステッドリビング	65	平成17年 4 月
	アミーユ我孫子東	大阪市住吉区	アシステッドリビング	49	平成18年 3 月
	アミーユ柏原	大阪府柏原市	アシステッドリビング	49	平成19年 7 月
	アミーユレジデンス西中島	大阪市淀川区	アミーユレジデンス	55	平成24年 3 月
	小計	8 施設		402	-
中部地区	アミーユ岐阜長良	岐阜県岐阜市	コミュニティホーム	45	平成14年 2 月
	アミーユかの里	名古屋市中区	コミュニティホーム	45	平成15年 1 月
	アミーユ四日市滝川	三重県四日市市	コミュニティホーム	45	平成15年 2 月
	アミーユ名古屋栄生	名古屋市西区	コミュニティホーム	45	平成15年 2 月
	アミーユ松阪	三重県松阪市	アシステッドリビング	48	平成16年 4 月
	アミーユ十一屋	名古屋市港区	アシステッドリビング	49	平成16年 7 月
	アミーユ星ヶ丘	名古屋市名東区	コミュニティホーム	47	平成17年 1 月
	アミーユ高蔵寺	愛知県春日井市	アシステッドリビング	48	平成19年10月
	アミーユ鈴鹿	三重県鈴鹿市	アシステッドリビング	50	平成23年11月
	小計	9 施設		422	-
関東地区	アミーユ山梨	山梨県山梨市	アシステッドリビング	49	平成16年 4 月
	アミーユ仙台中田	仙台市太白区	アシステッドリビング	58	平成17年 5 月
	アミーユ甲府住吉	山梨県甲府市	アシステッドリビング	49	平成17年 7 月
	小計	3 施設		156	-
F C 施設合計		24施設		1,255	-
アミーユ総合計		185施設		9,841	-

〔Ｃアミーユの地区別登録数〕

〔直営物件〕

平成24年 3月31日現在

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数（戸）	開設時期
中四国地区	Ｃアミーユ姪浜	福岡市西区	サービス付き高齢者向け住宅	143	平成21年 6 月
	Ｃアミーユ東古松	岡山市北区	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成23年12月
	小計	2 物件		213	-
関西地区	Ｃアミーユ万博公園	大阪府吹田市	サービス付き高齢者向け住宅	33	平成19年 3 月
	Ｃアミーユ箕面唐池公園	大阪府箕面市	住宅型有料老人ホーム	89	平成20年 1 月
	Ｃアミーユ神戸新長田	神戸市長田区	サービス付き高齢者向け住宅	128	平成20年 4 月
	Ｃアミーユ京都嵯峨野	京都市右京区	サービス付き高齢者向け住宅	95	平成20年 7 月
	Ｃアミーユ京都東向日	京都府向日市	サービス付き高齢者向け住宅	82	平成20年12月
	Ｃアミーユ甲東園	兵庫県西宮市	サービス付き高齢者向け住宅	100	平成21年 2 月
	Ｃアミーユ三条松町	奈良県奈良市	サービス付き高齢者向け住宅	92	平成21年 3 月
	Ｃアミーユ神戸東垂水	神戸市垂水区	サービス付き高齢者向け住宅	50	平成21年 3 月
	Ｃアミーユ茨木中穂積	大阪府茨木市	サービス付き高齢者向け住宅	112	平成21年 5 月
	Ｃアミーユ西大路八条	京都市南区	サービス付き高齢者向け住宅	125	平成21年 7 月
	Ｃアミーユ神戸上沢	神戸市兵庫区	サービス付き高齢者向け住宅	85	平成21年 8 月
	Ｃアミーユ淡路駅前	大阪市東淀川区	サービス付き高齢者向け住宅	137	平成21年 8 月
	Ｃアミーユ光善寺	大阪府枚方市	サービス付き高齢者向け住宅	87	平成22年 1 月
	Ｃアミーユ武庫川	兵庫県西宮市	サービス付き高齢者向け住宅	105	平成22年 3 月
	Ｃアミーユ高槻南	大阪府高槻市	サービス付き高齢者向け住宅	90	平成22年 9 月
	Ｃアミーユ千里山東	大阪府吹田市	サービス付き高齢者向け住宅	62	平成24年 5 月
	Ｃアミーユ京都嵐山	京都市右京区	サービス付き高齢者向け住宅	60	平成24年 5 月
	Ｃアミーユ長居	大阪市住吉区	サービス付き高齢者向け住宅	31	平成24年 8 月
	Ｃアミーユ伊丹北	兵庫県伊丹市	サービス付き高齢者向け住宅	65	平成24年11月
	Ｃアミーユ宝塚小林	兵庫県宝塚市	サービス付き高齢者向け住宅	38	平成24年11月

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数(戸)	開設時期
関西地区	Cアミーユ城東天王田	大阪市城東区	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成24年12月
	Cアミーユ修学院	京都市左京区	サービス付き高齢者向け住宅	52	平成24年12月
	Cアミーユ桂川	京都市西京区	サービス付き高齢者向け住宅	50	平成24年12月
	Cアミーユ長居公園	大阪市住吉区	サービス付き高齢者向け住宅	47	平成24年12月
	Cアミーユ天下茶屋	大阪市西成区	サービス付き高齢者向け住宅	75	平成25年1月
	小計	25物件		1,960	-
中部地区	Cアミーユ瑞穂公園	名古屋市瑞穂区	サービス付き高齢者向け住宅	44	平成23年3月
	Cアミーユ天白公園	名古屋市天白区	サービス付き高齢者向け住宅	42	平成23年10月
	Cアミーユ白鳥南	名古屋市熱田区	サービス付き高齢者向け住宅	48	平成24年3月
	Cアミーユ城北	名古屋市北区	サービス付き高齢者向け住宅	52	平成25年2月
	Cアミーユ上名古屋	名古屋市西区	サービス付き高齢者向け住宅	38	平成25年3月
	小計	5物件		224	-
関東地区	Cアミーユ柏高柳	千葉県柏市	サービス付き高齢者向け住宅	60	平成20年2月
	Cアミーユ多摩川	川崎市高津区	サービス付き高齢者向け住宅	102	平成21年10月
	Cアミーユ王子神谷	東京都足立区	サービス付き高齢者向け住宅	93	平成22年3月
	Cアミーユ船橋前原	千葉県船橋市	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成23年5月
	Cアミーユ保谷北町	東京都西東京市	サービス付き高齢者向け住宅	30	平成23年11月
	Cアミーユときわ台南	東京都板橋区	サービス付き高齢者向け住宅	48	平成23年11月
	Cアミーユ柏青葉台	千葉県柏市	サービス付き高齢者向け住宅	70	平成23年12月
	Cアミーユ豊四季	千葉県柏市	サービス付き高齢者向け住宅	40	平成23年12月
	Cアミーユ府中住吉	東京都府中市	サービス付き高齢者向け住宅	40	平成24年2月
	Cアミーユ江古田	東京都練馬区	サービス付き高齢者向け住宅	31	平成24年3月
	Cアミーユ府中中河原	東京都府中市	サービス付き高齢者向け住宅	31	平成24年8月
	Cアミーユ調布	東京都調布市	サービス付き高齢者向け住宅	32	平成24年8月
	Cアミーユ川口東領家	埼玉県川口市	サービス付き高齢者向け住宅	52	平成24年8月

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数(戸)	開設時期
関東地区	Cアミーユ府中南町	東京都府中市	サービス付き高齢者向け住宅	29	平成24年9月
	Cアミーユ玉川上水	東京都立川市	サービス付き高齢者向け住宅	58	平成24年9月
	Cアミーユ西府	東京都府中市	サービス付き高齢者向け住宅	36	平成24年10月
	Cアミーユ川口上青木	埼玉県川口市	サービス付き高齢者向け住宅	54	平成24年10月
	Cアミーユ北戸田	埼玉県戸田市	サービス付き高齢者向け住宅	62	平成24年10月
	Cアミーユ八乙女	仙台市泉区	サービス付き高齢者向け住宅	62	平成24年10月
	Cアミーユ足立保塚	東京都足立区	サービス付き高齢者向け住宅	36	平成24年11月
	Cアミーユ羽田	東京都大田区	サービス付き高齢者向け住宅	21	平成24年11月
	Cアミーユ井荻	東京都杉並区	サービス付き高齢者向け住宅	32	平成24年11月
	Cアミーユ武蔵野	東京都西東京市	サービス付き高齢者向け住宅	52	平成24年11月
	Cアミーユ宮前野川	川崎市宮前区	サービス付き高齢者向け住宅	59	平成24年11月
	Cアミーユ北綾瀬	東京都足立区	サービス付き高齢者向け住宅	51	平成24年12月
	Cアミーユ川崎観音	川崎市川崎区	サービス付き高齢者向け住宅	40	平成24年12月
	Cアミーユ梶が谷	川崎市高津区	サービス付き高齢者向け住宅	50	平成24年12月
	Cアミーユ扇東	東京都足立区	サービス付き高齢者向け住宅	38	平成25年1月
	Cアミーユ上野毛	東京都世田谷区	サービス付き高齢者向け住宅	37	平成25年1月
	Cアミーユ大泉北	東京都練馬区	サービス付き高齢者向け住宅	39	平成25年1月
	Cアミーユ新横浜篠原	横浜市港北区	サービス付き高齢者向け住宅	56	平成25年1月
	Cアミーユ四つ木	東京都葛飾区	サービス付き高齢者向け住宅	45	平成25年2月
	Cアミーユ烏山	東京都世田谷区	サービス付き高齢者向け住宅	41	平成25年2月
	Cアミーユ新高島平	東京都板橋区	サービス付き高齢者向け住宅	42	平成25年2月
	Cアミーユ武蔵砂川	東京都立川市	サービス付き高齢者向け住宅	40	平成25年2月
	Cアミーユ稲城長沼	東京都稲城市	サービス付き高齢者向け住宅	56	平成25年2月
	Cアミーユ北加瀬	川崎市幸区	サービス付き高齢者向け住宅	34	平成25年2月
	Cアミーユ五香南	千葉県松戸市	サービス付き高齢者向け住宅	48	平成25年2月

地区名	物件名	所在地	物件種別	戸数(戸)	開設時期
関東地区	Cアミーユ戸田公園	埼玉県戸田市	サービス付き高齢者向け住宅	56	平成25年2月
	Cアミーユ扇大橋	東京都足立区	サービス付き高齢者向け住宅	64	平成25年3月
	Cアミーユ堀切菖蒲園	東京都葛飾区	サービス付き高齢者向け住宅	45	平成25年3月
	Cアミーユ西糺谷	東京都大田区	サービス付き高齢者向け住宅	84	平成25年3月
	小計	42物件		2,066	-
Cアミーユ合計		74物件		4,463	-

(注) 1. 上記のとおり、当連結会計年度末の[アミーユ]・[Cアミーユ]の合計施設数は、259施設(直営235施設、F C 24施設)、総入居定員数は14,304名となっております。

(注) 2. 各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

中四国地区：岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県

関西地区：大阪府、兵庫県、奈良県、京都府

中部地区：愛知県、静岡県、三重県、岐阜県

関東地区：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、山梨県、宮城県、北海道

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)シーケーフーズ (注)1	岡山市 北区	20,000	給食事業	100.0	当社の施設入居者に対する 給食サービスを行っている。 役員の兼任2名
積和サポートシステム(株)	東京都 中央区	100,000	アミーユ事業 Cアミーユ事業	51.0	有料老人ホームの運営ノウ ハウの提供を受けている。役 員の兼任1名
ライフメッセージ(株)	岡山市 北区	10,000	その他の事業	100.0	当社の施設入居者に対する 介護用品の販売を行ってい る。役員の兼任1名
(株)介護システム研究所	岡山市 北区	10,000	その他の事業	100.0	当社に書籍を販売している。
(株)ジャパンケアサービス グループ(注)1、2	東京都 豊島区	3,030,859	ジャパンケア事業	100.0	役員の兼任1名
(株)ジャパンケアサービス (注)3、4	東京都 豊島区	50,000	ジャパンケア事業	100.0 (100.0)	
その他5社					
(持分法適用関連会社) (株)セットアップ	岡山市 南区	25,000	その他の事業	20.0	当社に対するコンピュータ 機器及びソフトウェアの販 売、サポートを行っている。

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.(株)ジャパンケアサービスグループは平成24年3月より当社の連結子会社となっております。なお、同社は前連結会
計年度末現在において有価証券報告書を提出していましたが、当連結会計年度末現在において有価証券報告書
を提出していません。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4.(株)ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高
(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略し
ております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アミュー事業	3,380 (1,684)
C アミュー事業	773 (1,464)
給食事業	73 (529)
ジャパンケア事業	2,163 (4,484)
その他	18 (4)
全社(共通)	201 (7)
合計	6,608 (8,172)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,858(2,916)	37.2	3.5	3,499,129

セグメントの名称	従業員数(人)
アミュー事業	2,884 (1,445)
C アミュー事業	773 (1,464)
その他	- (-)
全社(共通)	201 (7)
合計	3,858 (2,916)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ、455名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)ジャパンケアサービスグループ及びその子会社において、労働組合は結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

また、当社においては、平成24年7月以降に(株)ジャパンケアサービスから一部事業を承継したことにより、当該事業に所属する従業員のうち195名が組合員となっております。

平成25年 3月31日現在の組合員数は6,448名です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心とした公共投資増加及びエコカー補助金再開による自動車販売の好調などによる個人消費の緩やかな回復と住宅着工件数増加など家計部門の回復が見え始めた状況にあり、実質GDPは平成24年4-6月期及び7-9月期が前期比マイナス成長となった後、10-12月期が同0%となり、続く平成25年1-3月期は同プラス成長が見込まれるなど、景気後退局面からの持ち直しの兆しが見えております。また、平成24年12月の衆議院総選挙で自民党が圧勝して政権交代を実現し、約10兆円の大規模補正予算を伴う緊急経済対策が策定され、景気回復期待と円安基調への転換に加えて株式市場も回復傾向が鮮明であり、今後の輸出増加や消費税引き上げ前の駆け込み需要の発生への期待など明るい材料が多く出始めております。

このような経済状況のもとで、当社グループを取り巻く事業環境として、改正介護保険法が平成24年4月に施行されました。総人口が長期的に減少する見通しの中でいわゆる団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となり高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）が30%を超えると予測される平成37年（2025年）を見据え、「地域包括ケアシステム」の実現・推進を目指した在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」の新設などに重点が置かれました。しかし、介護報酬自体は都市部の地域区分単価や介護報酬単価の見直し、訪問介護の報酬単価の見直しや集合住宅に対する減算などが盛り込まれ、介護保険総費用が約8.9兆円（平成24年度予算ベース）と年々増加していることが示すように、逼迫した介護保険財政への影響を考慮した内容となっております。

医療と介護の連携を強化し、「地域包括ケアシステム」の推進と基盤強化のために新設された「24時間定期巡回・随時対応サービス」については、平成24年度中に189保険者（41都道府県）が同サービスを開始する見込みとなりました。しかし、平成25年3月末時点で同サービスを開始したのは120保険者（38都道府県、232事業所、利用者数2,083名）に留まっており、各地方自治体による同サービスへの取組みの温度差が徐々に出てきております。

一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が今後10年間で60万戸の整備を目標としており、新規のサ付き住宅の整備を主な事業とする高齢者等居住安定化推進事業として、平成24年度は補助金予算355億円（平成25年度予算は340億円）が計上されております。こうした補助金制度に加えて税制優遇等の供給促進策も継続していることから、平成25年3月末の登録件数は3,391件、登録住戸数は109,239戸（うち、当連結会計年度中の登録件数は2,502件、登録住戸数は78,145戸）とサ付き住宅の建築及び登録数の増加傾向が顕著となっており、今後ますます入居者獲得競争が激化し、事業者の淘汰が進んでいくことも予想されます。

当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は、平成25年3月末時点での入居率は96.4%（開設後1年を経過した既存物件では96.8%）の水準を維持しております。アミーユ事業においては、当社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス（以下、「ジャパンケアサービス」という。）にて運営しておりました介護付有料老人ホーム3施設について、従来高齢者向け施設の運営に強みのある当社が直接運営する方がより効率的に当該施設の業績向上に寄与できると判断し、平成24年7月、10月及び11月に各1施設の運営を承継いたしました。サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）においては、計画どおりに開設を進めた結果、平成25年3月末時点での入居率は67.8%であります。開設後1年を経過した既存物件の入居率は93.9%の水準を維持しております。今後も、Cアミーユ事業の展開を直営だけではなく業務提携等の様々なスキームを実現させるなどにより展開してまいります。この他、在宅介護（主に訪問介護）事業等を手掛けるジャパンケア事業においては、新たな取組みとして「24時間定期巡回・随時対応サービス」を平成24年4月よりスタートさせており、平成25年3月末時点で37事業所・利用者数430名となっております。

当社グループにおける事業展開は、当連結会計年度において、アミーユレジデンス3施設、Sアミーユ2施設、Cアミーユ44件を新たに開設し、当連結会計年度末の「アミーユ事業」の施設数は、直営161施設、F C 24施設、合計185施設、総入居定員は9,841名、「Cアミーユ事業」の件数は合計74件、総入居定員4,463名（全国のサ付き住宅登録住戸数に占めるシェアは4.1%）となっております。また、当連結会計年度末の「ジャパンケア事業」の事業所数は、訪問介護241、居宅介護支援151、通所介護48、定期巡回・随時対応型訪問介護看護37、夜間対応型訪問介護35、訪問入浴28、小規模多機能型居宅介護21、その他含む合計636ヶ所となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は67,202百万円（前年同期比74.0%増）、営業利益は5,349百万円（同8.9%減）、経常利益は4,792百万円（同23.3%減）、当期純利益は2,254百万円（同32.9%減）となりました。

なお、平成24年3月より当社の連結子会社となった株式会社ジャパンケアサービスグループ（以下、「ジャパンケアサービスグループ」という。）の過去決算の訂正及び同社過去決算訂正による当社過去決算の訂正を平成24年12月に公表、実施いたしました。本件に関して、当社グループ内の会計方針及び経理機能の統一を図ることが喫緊の課題であると認識するとともに、当社グループ内でジャパンケアサービスグループを含めて同一の基準にて内部統制の運用を行うことのできる体制を一日も早く構築することが、当社グループの企業統治及び企業体質を更に改善・強化していくことにつながるものと考えました。そして、当社グループとしての意思決定がダイレクトに伝わるように、ジャパンケアサービスグループが所管する事業における持株会社体制を解消するグループ内再編について、平成25年4月1日付けにてジャパンケアサービスグループを吸収合併消滅会社、ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とする決定を行い、公表しております。今回の再編により、ジャパンケアサービスグループ本社機能のうち残すべきものと当社に

統合すべきものを精査し、間接部門コストの削減を図り当社グループにおける業務生産性の向上を着実に進めていき、平成26年4月に新体制への完全移行を目指します。

セグメント別の業績は以下のようになっております。

アミーユ事業

当連結会計年度において、「アミーユレジデンス」を3施設、「Sアミーユ」を2施設新たに開設したこと、介護付有料老人ホーム3施設の運営をジャパンケアサービスから承継して開始したこと、及び既存施設の稼働率が引き続き好調であったものの、労務費を中心に経費が増加したため、営業収入は35,587百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は4,885百万円（同13.9%増）となりました。

Cアミーユ事業

当連結会計年度において、44件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと、及び既存物件の入居率が引き続き好調であったものの、新規開設に向けた人員への先行投資の影響が大きく、営業収入は6,782百万円（同34.9%増）、セグメント損失は1,004百万円（前年同期間は182百万円の利益）となりました。

給食事業

当連結会計年度において、「アミーユレジデンス」を3施設、「Sアミーユ」を2施設新たに開設したこと、介護付有料老人ホーム3施設の運営をジャパンケアサービスから承継して開始したこと、及び「Cアミーユ」を44件新たに開設し、入居者数が増加し食事の利用者数が増加したこと等により、営業収入は5,000百万円（前年同期比19.0%増、内セグメント間取引3,216百万円）、セグメント利益は1,025百万円（同5.8%増）となりました。

ジャパンケア事業

当連結会計年度において、主力の訪問介護事業において利用者の獲得が計画を下回ったことなどにより、営業収入は22,147百万円（前年同期なし、内セグメント間取引132百万円）、セグメント損失は20百万円（前年同期なし）となりました。

その他

当連結会計年度において、主に介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は2,085百万円（前年同期比21.0%増、内セグメント間取引1,051百万円）、セグメント利益は456百万円（同5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少し、当連結会計年度末残高は9,086百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,702百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,652百万円（同25.5%減）になったこと及び減価償却費が1,936百万円（同66.2%増）となったこと等により増加した一方で、法人税等の支払が3,189百万円（同23.8%増）あったこと及び売上債権が1,127百万円（同122.1%増）増加したこと等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,643百万円（同48.5%減）となりました。これは主に新規開設に伴う有形固定資産の取得に1,079百万円（同3.1%増）使用したこと及び差入保証金の払込により653百万円（同24.9%増）支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,516百万円（同106.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済に1,637百万円（同131.0%増）支出したこと及び配当金の支払に1,064百万円（同20.4%増）使用したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別実績

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	前年同期比（％）
アミュー事業	35,587,007	113.5
Cアミュー事業	6,782,260	134.9
給食事業	1,783,980	142.7
ジャパンケア事業	22,014,432	-
その他	1,034,575	102.5
合計	67,202,256	174.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成12年の介護保険法施行以後、平成17年12月に開始された高齢者専用賃貸住宅登録制度及びその後を引き継いだ形の改正高齢者住まい法（サ付き住宅登録制度の開始、平成23年11月）における政府によるサ付き住宅建築資金への補助金政策実施などにより、様々な民間事業者が高齢者住宅事業に参入し、サ付き住宅の登録数も当連結会計年度末で10万戸を超えるなど供給数の増加に加え、サービス内容・価格も多様化が顕著となっております。高齢者にとっては生活のあり方や自身の住まいの選択肢が広がると同時に、自身のライフスタイルに合ったサービスを見極めることが重要となってまいります。

今後、当社グループとしては、今まで以上にご利用者の立場に立ったサ付き住宅を中心とする住まいの場の提供と関連サービスの供給を積極的に行うことで、ますます増加することが予想される高齢者の安心できる生活を支えていく所存です。

そのためには、優秀な介護職員の人材確保と育成が必要であります。新卒採用、中途採用を積極的に進めるとともに、介護職員の待遇改善や、キャリアアップ制度等の充実に努めることで人材確保の安定性を維持継続するとともに、介護スキルの絶えざる研究と介護職員のレベルアップにつなげる教育研修制度を継続して充実させてまいります。また、介護職員による医療行為を同業他社との明確な差別化要因として位置付け、医療行為を可能にするための「認定特定行為業務従事者資格」取得に向けた社外研修にも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業の内容について

施設展開及びサービス提供方針について

当社グループが独自に企画・開発した「アミーユ」・「Ｃアミーユ」は、主として家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎に更新する方針をとっております。当初20年間は解約できないため、当社にとっては安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」・「Ｃアミーユ」の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、「Ｃアミーユ」に関しては賃貸住宅運営と生活支援サービスや介護サービスの提供の複合事業であり、これまででは当社が一括して事業運営を行っていましたが、賃貸住宅運営については建築事業者や不動産事業者などと業務分担し、当社グループは生活支援サービスや介護サービスのみを提供する形での業務提携を進めていく予定としております。入居率の低迷などにより賃貸事業自体の業績が芳しくない場合は生活支援サービスや介護サービスの提供を行う当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、当社グループは特定施設アミーユのフランチャイズ展開をしておりますが、フランチャイズ事業においてフランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

この他、ジャパンケア事業においては、主に訪問介護サービスを提供しておりますが、営業面で同業他社との競争の結果、同サービスの利用者の獲得が計画どおりに進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また運営面で今後需要が急増するであろう在宅介護職員の確保が進まない場合は、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規施設の開設について

当社は、「アミーユ」・「Ｃアミーユ」の新規開設を、三大都市圏など需要が多い地域を中心に行っていく予定であります。新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者の募集並びに介護職員の採用が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

減損会計について

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の動向について

法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければなりません。

なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

介護保険法では、介護事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。平成24年4月に介護報酬の改定がなされましたが、介護保険財政の根本的な改善策は不透明であり、今後の介護報酬においても、財源確保の観点から各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性もあります。その改定の内容によっては、事業の採算性等を含む事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社グループにおいては、改定の動向に留意しながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。

競争について

Ｃアミーユ事業（サ付き住宅の運営）におきまして、サ付き住宅の建築費に対する補助金制度や固定資産税等軽減の税制優遇措置など、サ付き住宅の供給促進政策がとられており、今後、一層入居者獲得競争が激化することが予想されます。従いまして、今後のサ付き住宅運営事業への新規参入増加や入居者競争激化により、Ｃアミーユへの入居率が計画どおり進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループの事業活動のためには、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、新規参入増加に伴う職員採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延、その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症、食中毒などの集団発生等、施設及び賃貸物件内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

情報管理について

当社グループの事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報の取り扱いを伴います。情報管理については、マニュアルの制定と運用の徹底により漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一人為的もしくはシステム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは入居者の満足度を高めるため、食事メニュー研究によるサービスレベル向上に取り組んでおります。現在の研究開発は株式会社シーケーフーズにおいて推進されており、当連結会計年度における研究開発費の総額は0百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、上記の見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度における営業収入は67,202百万円（前年同期比74.0%増）となり、前連結会計年度と比べて28,570百万円の増収となりました。これは、2012年3月に連結子会社化した㈱ジャパンケアサービスグループ及びその子会社の営業収入が当連結会計年度に寄与したこと、「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」を直営で5施設、「Cアミーユ」を直営で44件新たに開設したこと、開設後1年を経過した既存物件の入居率が前期に引続き一定水準を維持しており、主に前連結会計年度に開設した施設分が寄与したことによるものです。

営業総利益

営業原価は52,168百万円（同91.2%増）となりました。材料費、職員給与、地代家賃等が主な原価であり、ジャパンケア事業の反映、開設施設の増加等により営業原価が増加いたしました。

この結果、営業総利益は15,033百万円（同32.5%増）となり、営業収入営業総利益率は22.4%（同7.0ポイント下落）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、9,684百万円（同76.9%増）となりました。施設開設に伴う管理者の増加による人件費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は5,349百万円（同8.9%減）となり、営業収入営業利益率は8.0%（同7.2ポイント下落）となりました。

経常利益

営業外収益として、助成金収入として119百万円及び子会社における不動産賃貸料として117百万円を計上した一方で、営業外費用として支払利息（借入金及びリース）として739百万円を計上しております。

この結果、経常利益は4,792百万円（同23.3%減）となり、営業収入経常利益率は7.1%（同9.1ポイント下落）となりました。

当期純利益

ジャパンケア事業において3施設で減損処理が必要となり、特別損失を140百万円計上いたしました。また、特別利益として自社保有物件の建築に伴う補助金収入により45百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産圧縮損を同額計上しております。税金等調整前当期純利益は4,652百万円（同25.5%減）となり、法人税等合計は2,243百万円（同18.9%減）となりました。

この結果、当期純利益は、2,254百万円（同32.9%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は11,228円12銭となり、前連結会計年度より5,506円91銭の減少となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」記載しておりますとおり、施設及び賃貸住宅における入居率や稼働率の低下、ブランドイメージの低下、新規開設時期の遅れ、景気回復や競争激化による介護職員の採用進捗の遅れ、収益性の悪化に伴う減損会計の適用、介護保険法に基づく保健事業計画の見直しによる介護報酬改定の影響、高齢者事業特有の事故等の発生、個人情報等流出による信用力の低下などの要因により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

（4）経営戦略の現状と見通し

総務省統計データによると、日本の高齢者人口は3,074万人（平成24年9月15日現在推計）となっております。総人口に占める割合は24.1%に達しており、今後もこの高齢者人口比率は更に高まって平成37年には同比率が30%を超える推定されております。また、要介護認定者についても約530万人（平成24年3月末時点）と年々増加傾向にあり、平成12年の介護保険制度開始時の約260万人の2倍以上となっております。この高齢者人口推移のもと、介護が必要な高齢者が安心して暮らしていける住まいは大きく不足している現況ですが、今後はますますその傾向が強まるものと見込まれます。

当社はこのような環境において、実質的な総量規制下にある介護付有料老人ホームについては、開設機会を的確に捉えて開設してまいります。

介護付有料老人ホームのような規制下でないサ付き住宅（Cアミーユ）は、現在まで積極的に開設を進め、当連結会計年度末時点で74件・4,463室となり、前当連結会計年度末と比較して44件・2,122室増加しております。また、当連結会計年度末時点で全国のサ付き住宅登録数における当社シェアは棟数で2.2%、室数で4.1%となっております。サ付き住宅としてのCアミーユの認知度が徐々に増す中、開設後1年を経過したCアミーユの入居率も比較的順調に推移し、同時に効率的な運用ノウハウの蓄積など事業として収益性が確保できるようになりました。これからは、室数50以下規模の物件を中心とし、サブリース（土地のオーナー様に建物を建築して頂き、建物を一括賃貸して入居者へ賃貸する）方式の開発に加え、他の事業者との業務提携による建物賃貸運営の切り離しやフランチャイズ方式等を検討しながら、主に三大都市圏において、年間30件を目途に開設を進めてまいります。

また、今後は、住み慣れた地域で住み続ける（地域居住：Aging in place）ことができる環境を実現するために、サ付き住宅を中核とした新しいビジネスモデルの検証を開始してまいります。Cアミーユの実際の開設数は、市場ニーズの動向を見極めつつ、介護付有料老人ホームの開設と合わせて柔軟に設定し、介護が必要な高齢者の生活を支える最も重要な土台である「安心して暮らせる住まい」として、中所得者層が無理なく利用できる価格帯をメインターゲットとして引き続き提供していく考えです。また、一方で介護が必要となっても転居を伴うことなく自宅で住み続けることができるように生活をサポートしていくための介護サービス提供システムを引き続き研究し、実験・検証した上で確立してまいります。

この他、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しているとおり、今後入居者の獲得競争はますます激化し、運営継続が困難となる事業者の増加が予想されます。そこで当社は、介護付有料老人ホームやサ付き住宅を高齢者の住まいとして設置された地域の大切な社会的インフラと考え、当社グループにて蓄積された強みである施設系サービスの運営ノウハウを駆使し、介護付有料老人ホームやサ付き住宅の支援・再生を事業として新たに取り組んでいくことを成長戦略の一つとして位置付けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、3,761,486千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

新規介護施設開設に伴う差入保証金として651,759千円、介護施設の車両・備品設備等の購入として192,839千円、新規開設施設の建物及び構築物取得費用として2,782,635千円、システム投資として134,251千円の投資を実施しております。

また、セグメント別にみると、アミーユ事業で1,402,531千円、Cアミーユ事業で1,698,454千円、ジャパンケア事業で572,541千円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名	セグメント	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(1) 介護施設									
岡山県 アミーユ中庄他12施設	アミーユ 事業	(20,214.8) 21,512.9	62,140	2,001	2,989	-	7,082	74,214	246(99)
岡山県 Cアミーユ東古松	Cアミーユ 事業	(-) 3,253.8	427,353	-	4,764	[1,516.2] 165,620	-	597,738	9(20)
広島県 アミーユ南蔵王他1施設	アミーユ 事業	(3,733.9) 3,733.9	1,489	107	817	-	-	2,414	54(22)
広島県 南蔵王小規模多機能施設	Cアミーユ 事業	-	476	250	26	-	-	754	10(7)
福岡県 Cアミーユ姪浜	Cアミーユ 事業	(-) 5,915.2	992,402	0	2,858	-	-	995,261	12(53)
熊本県 アミーユ清水麻生田	アミーユ 事業	(2,181.3) 2,181.3	-	-	981	-	-	981	18(8)
中国地区計		(26,130.1) 36,597.4	1,483,862	2,360	12,439	[1,516.2] 165,620	7,082	1,671,364	349 (209)
大阪府 アミーユ西淀川他37施設	アミーユ 事業	(78,031.6) 78,031.6	9,800	2,358	19,427	-	4,904	36,490	769(523)
大阪府 Cアミーユ万博公園 他11件	Cアミーユ 事業	(17,501.8) 37,667.9	2,512,129	653	12,953	-	1,523,435	4,049,172	154(390)
兵庫県 アミーユ神戸垂水他 8施設	アミーユ 事業	(16,184.7) 16,184.7	4,698	1,589	4,245	-	7,269	17,802	185(97)
兵庫県 Cアミーユ神戸新長 田他6件	Cアミーユ 事業	((4,364.5) 25,896.9)	2,273,098	242	7,824	[5,223.1] 851,360	1,476,562	4,609,088	76(263)
京都府 アミーユ太秦天神川 他1施設	アミーユ 事業	(3,992.3) 3,992.3	-	-	1,893	-	-	1,893	34(34)
京都府 Cアミーユ京都嵯峨 野他5件	Cアミーユ 事業	(8,349.6) 21,055.2	2,095,657	339	6,617	-	7,000	2,109,615	77(189)
奈良県 Cアミーユ三条松町	Cアミーユ 事業	(-) 3,972.9	618,471	0	989	-	-	619,460	13(54)
関西地区計		(128,424.6) 186,801.6	7,513,855	5,182	53,951	[5,223.1] 851,360	3,019,173	11,443,522	(1,550) 1,308

事業所名	セグメント	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具及び備品	土地（㎡）	リース資産	合計 （千円）	従業員数 （人）
		面積（㎡）	金額 （千円）	金額 （千円）	金額 （千円）	金額 （千円）	金額 （千円）		
愛知県 アミーユ大曽根他16 施設	アミーユ 事業	(36,183.5) 36,183.5	9,193	849	6,394	-	-	16,437	402(138)
愛知県 Cアミーユ瑞穂公園 他4件	Cアミーユ 事業	(8,311.1) 10,578.7	-	-	3,232	-	475,064	478,296	41(60)
静岡県 アミーユ浜松他3施 設	アミーユ 事業	(6,703.7) 6,703.7	103	12	1,752	-	5,835	7,704	90(22)
中部地区計		(51,198.3) 53,465.9	9,296	861	11,379	-	480,900	502,438	533(220)
東京都 アミーユ竹ノ塚他23 施設	アミーユ 事業	(43,054.7) 66,458.9	1,462,639	3,814	18,159	[1,345.4] 577,678	1,877,253	3,939,543	547(205)
東京都 Cアミーユ王子神谷 他6件	Cアミーユ 事業	(11,706.0) 15,850.8	765,473	362	4,056	-	10,209	780,101	220(203)
千葉県 アミーユ津田沼他7 施設	アミーユ 事業	(12,023.9) 27,944.0	122,985	229	7,169	-	946,885	1,077,270	186(133)
千葉県 Cアミーユ柏高柳他 4件	Cアミーユ 事業	(13,621.3) 13,621.3	-	72	3,712	-	-	3,785	64(138)
千葉県 その他開設予定施設	Cアミーユ 事業	(-) -	-	-	-	[2,323.8] 593,112	-	593,112	-(-)
埼玉県 アミーユ東川口他4 施設	アミーユ 事業	(8,773.2) 8,773.2	889	70	1,540	-	-	2,500	96(58)
埼玉県 Cアミーユ川口東領 家他4件	Cアミーユ 事業	(9,568.3) 9,568.3	-	-	-	-	6,723	6,723	35(18)
神奈川県 アミーユ横浜港南台 他11施設	アミーユ 事業	(27,281.7) 27,281.7	44	991	7,665	-	-	8,701	231(98)
神奈川県 Cアミーユ多摩川他 5件	Cアミーユ 事業	(15,466.2) 15,466.2	-	301	638	-	-	939	52(54)
宮城県 アミーユ仙台岩切	アミーユ 事業	(1,825.3) 1,825.3	-	143	527	-	-	671	26(8)
宮城県 Cアミーユ八乙女	Cアミーユ 事業	(2,584.6) 2,584.6	-	-	-	-	-	-	10(13)
関東地区計		(145,905.5) 189,374.7	2,352,032	5,985	43,469	[3,669.3] 1,170,790	2,841,070	6,413,349	(930) 1,467
施設計		(351,658.7) 466,239.8	11,359,046	14,389	121,240	[10,408.7] 2,187,770	6,348,227	20,030,674	(2,909) 3,657

事業所名	セグメント	建物及び構築物		車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(2) 本社及びその他 本社他 (岡山市北区) 中四国地区本部事務所 他 (岡山県倉敷市) 関西地区本部事務所 他 (大阪市淀川区) 北摂エリア管理センター他 (豊中市他) 中部地区本部事務所 他 (名古屋市西区) 関東地区本部事務所 他 (東京都中央区)	全社	(817.0) 817.0	11,778	0	24,940	-	-	36,718	79(-)
	全社	(94.7) 94.7	-	-	304	-	-	304	12(-)
	全社	(493.0) 493.0	5,240	-	380	-	-	5,621	42(7)
	Cアミュー 事業	(794.2) 794.2	832	-	132	-	-	964	-(-)
	全社	(216.1) 216.1	5,252	-	121	-	-	5,373	13(-)
	全社	(803.4) 803.4	8,182	-	383	-	-	8,566	55(-)
本社及びその他計		(3,218.6) 3,218.6	31,285	0	26,263	-	-	57,549	201(7)
合計		(354,877.4) 469,458.5	11,390,332	14,389	147,503	[10,408.7] 2,187,770	6,348,227	20,088,223	(2,916) 3,858

- (注) 1. 上記の設備、投下資本には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 面積のうち()内の数字は賃借部分で、内数であります。
3. []は、自社所有の土地面積であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメント	数量	リース期間(年)	期末残高(千円)
不動産(土地・建物) (所有権移転外ファイナンス・リース)	アミュー事業	4施設	20～25	1,537,808

6. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメント	数量	リース期間(年)	リース契約残高(千円) (注)
不動産(土地・建物) (オペレーティング・リース)	アミュー事業	127施設	20～50	64,947,259
	Cアミュー事業	49施設	20～50	41,190,256

- (注) 不動産(土地・建物)については、解約不能期間に係る未経過リース料を記載しております。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	セグメント	建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
(株)シーケーフーズ 本社他3事務所	給食事業	5,619	4	5,636	-	-	11,259	73(528)
ライフメッセージ(株) 本社他3事務所	その他	2,635	761	2,649	-	-	6,046	18(4)
積和サポートシステム(株) 本社他44件	アミーユ事業・Cアミーユ事業	856	-	12,734	-	26,717	40,308	496(238)
(株)ジャパンケアサービスグループ	ジャパンケア事業	79,993	-	1,456	[3,387.2] 74,604	1,591	157,645	41(18)
(株)ジャパンケアサービス	ジャパンケア事業	426,011	98	13,783	[3,882.0] 187,240	377,241	1,004,374	(4,162) 2,019

(注) 1. 面積のうち () 内の数字は賃借部分で、内数であります。

2. [] は、自社所有の土地面積であります。

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント	設備の内容	数量	リース期間 (年)	期末残高 (千円)
積和サポートシステム(株)	アミーユ事業	不動産 (土地・建物) (所有権移転外ファイナンス・リース)	3施設	20～25	2,570,978
		厨房家具什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2施設	5	393

5. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
積和サポートシステム(株)	アミーユ事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・リース)	22施設	20～25	21,203,350
	Cアミーユ事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・リース)	19施設	20～25	16,036,828
(株)ジャパンケアサービス	ジャパンケア事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・リース)	4施設	10～20	221,932
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	ジャパンケア事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・リース)	1施設	20	1,364,293
(株)プランニングケア	ジャパンケア事業	不動産 (土地・建物) (オペレーティング・リース)	1施設	25	274,299

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
Cアミーユ船橋印内 (千葉県船橋市)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	1,801,870	1,564,879	自己資金 及び増資 資金及び 借入金	平成19.2	平成25.4	部屋数 125室
Cアミーユ庄内 (大阪府豊中市)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	13,133	11,151	自己資金	平成24.7	平成25.4	部屋数 59室
Cアミーユ新瑞東 (名古屋市瑞穂区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	24,066	22,400	自己資金	平成24.5	平成25.5	部屋数 42室
Cアミーユ西京極 (京都市右京区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	11,639	3,213	自己資金	平成24.12	平成25.6	部屋数 51室
Cアミーユ西寺尾 (横浜市神奈川区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	12,584	3,528	自己資金	平成25.1	平成25.8	部屋数 48室
その他2施設 (関東地区)	アミーユ事業	有料老人ホーム	22,024	6,008	自己資金	平成25.2	未確定	未確定
その他11施設 (関東地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	156,155	8,513	自己資金	平成25.2	未確定	未確定
その他2施設 (中部地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	22,685	2,730	自己資金	平成25.2	未確定	未確定
その他8施設 (関西地区)	Cアミーユ事業	サービス付き高 齢者向け住宅	128,735	7,776	自己資金	平成24.11	未確定	未確定

(注) 1. 投資予定金額には固定資産の購入と差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. Cアミーユ庄内及びCアミーユ西京極は、有価証券報告書(第15期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関西地区・Cアミーユ事業の「その他11施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。
3. Cアミーユ新瑞東は、有価証券報告書(第15期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている中部地区・Cアミーユ事業の「その他4施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。
4. Cアミーユ西寺尾は、有価証券報告書(第15期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関東地区・Cアミーユ事業の「その他16施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
積和サポートシ テム(株)	Cアミーユ綾瀬 (東京都足立区)	Cアミーユ 事業	サービス付 き高齢者向 け住宅	10,533	9,030	自己資金	平成24.2	平成25.4	部屋数 35室
(株)ジャパンケ アサービス	多機能施設 徳丸 (東京都板橋区)	ジャパンケ ア事業	多機能施設	272,824	64,664	自己資金 及び借入 金	平成24.3	平成25.4	部屋数 26室
積和サポートシ テム(株)	Cアミーユ喜多見 (東京都世田谷区)	Cアミーユ 事業	サービス付 き高齢者向 け住宅	19,763	18,020	自己資金	平成24.8	平成25.5	部屋数 53室
積和サポートシ テム(株)	Cアミーユ西東京泉 町 (東京都西東京市)	Cアミーユ 事業	サービス付 き高齢者向 け住宅	10,820	3,040	自己資金	平成24.11	平成25.8	部屋数 40室
積和サポートシ テム(株)	その他7施設 (関東地区)	Cアミーユ 事業	サービス付 き高齢者向 け住宅	81,509	15,718	自己資金	平成24.10	未確定	未確定
(株)ジャパンケ アサービス	その他4施設 (関東地区)	ジャパンケ ア事業	グルー プ ホーム、多機 能施設	51,328	-	自己資金	未確定	未確定	未確定

- (注) 1. 投資予定金額には差入保証金及び建設協力金を含んでおります。
2. Cアミーユ綾瀬、Cアミーユ喜多見及びCアミーユ西東京泉町は、有価証券報告書(第15期)「第一部 企業
情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている関東地区・Cアミーユ事業の「そ
の他24施設」に含まれておりましたが、具体的な施設名が確定したため記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、当連結会計年度末において中止されたものは、提出会社
及び国内子会社ともに該当事項はありません。

- (2) 重要な改修及び除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,800	200,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式であり、 単元株制度は採用しておりま せん。
計	200,800	200,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月27日 (注)	20,000	200,800	1,334,000	3,925,160	1,334,000	4,167,510

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 140,650円

発行価額 133,400円

資本組入額 66,700円

払込金総額 2,668,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	15	20	56	123	4	3,806	4,024	—
所有株式数 （株）	—	27,779	2,003	16,713	69,031	18	85,256	200,800	—
所有株式数 の割合 （％）	—	13.83	1.00	8.32	34.38	0.01	42.46	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
橋本 俊明	岡山市南区	52,683	26.23
有限会社東睦商事	岡山市南区東睦110番地45	16,000	7.96
タイヨーパールファンドエルビー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	10,146	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	9,961	4.96
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号六 本木ヒルズ森タワー)	8,912	4.43
橋本 敬江	岡山市南区	8,000	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	7,900	3.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	4,287	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	3,445	1.71
ジャパン リ フィデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号決済事業部)	2,994	1.49
計	-	124,328	61.91

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (F M R L L C) から平成
25年 2月 7日付の大量保有報告書(変更報告書) の写しの送付があり、平成25年 1月31日現在で以下のとおり株式
を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株主名簿の記載内容が確認できませんので、上記大株主
の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号 城山トラストタワー	12,053	6.00
エフエムアール エルエルシー (F M R L L C)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	1,308	0.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 200,800	200,800	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	200,800	-	-
総株主の議決権	-	200,800	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけておりますとともに、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

当社の定款では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるものと定めております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3,600円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は32.1%となりました。また、今後につきましては、30%の配当性向を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現時点では期末配当として年1回の実施を基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	722	3,600

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
最高(円)	168,000	213,500	254,000	289,500	292,000
最低(円)	59,000	109,900	181,200	221,500	198,300

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	287,400	253,500	243,800	256,600	290,000	290,000
最低(円)	240,000	201,300	198,300	199,100	244,000	199,300

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		橋本 俊明	昭和23年9月27日生	昭和62年11月 医療法人自由会設立 理事長就任 (現任) 平成6年3月 社会福祉法人敬友会設立 理事長 就任(現任) 平成9年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成10年9月 当社代表取締役社長退任 平成11年10月 当社代表取締役社長就任 平成20年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ジャパンケアサービスグ ループ取締役会長 平成25年4月 株式会社ジャパンケアサービス取 締役会長(現任)	(注)4	52,683
代表取締役 社長		古江 博	昭和25年11月30日生	昭和49年3月 株式会社西友ストアー (現 合同会社西友)入社 平成18年9月 当社入社 顧問 平成18年12月 当社本社統括専務執行役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	40
取締役	執行役員 特命事項担当	佐藤 俊雄	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社角丸堂入社 平成7年3月 社会福祉法人敬友会入社 在宅介 護事業部長 平成10年10月 同社会福祉法人ケアハウスバラ ジェネシス 施設長 平成11年10月 当社専務取締役就任運営担当 平成12年4月 F C 本部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成15年12月 株式会社シーケーフーズ代表取締 役社長就任(現任) 平成18年9月 当社取締役コーポラティブアミー ュ事業部長 平成18年12月 当社取締役執行役員就任 平成19年9月 当社取締役執行役員特命事項担当 就任(現任) 平成20年6月 ライフメッセージ株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)4	285
取締役	執行役員 ジャパンケア サービス担当	奥村 孝行	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 株式会社大丸(現 株式会社大丸 松坂屋百貨店)入社 平成12年4月 当社へ出向 大阪地区本部長 平成14年6月 当社入社 大阪地区本部長 平成14年6月 当社取締役就任 大阪地区本部長 平成15年12月 運営担当兼大阪地区本部長 平成16年2月 運営担当兼関西地区本部長 平成18年9月 当社アミーユ事業部長 平成18年12月 当社取締役執行役員就任 平成20年2月 当社取締役執行役員介護事業部長 就任 平成20年3月 積和サポートシステム株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役執行役員ジャパンケア サービス担当(現任)	(注)4	200
取締役		杉山 真一	昭和35年7月8日生	平成4年4月 原後総合法律事務所入所 平成20年9月 原後総合法律事務所パートナー (現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾崎 官一	昭和24年 9月14日生	昭和47年 3月 株式会社山陽相互銀行（現株式会 社トマト銀行）入行 平成18年10月 山陽アルファ株式会社入社 平成23年 6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成23年 6月 株式会社シーケーフーズ監査役就 任（現任）	(注) 5	—
監査役		間野 雄幸	昭和19年 9月21日生	昭和44年 4月 坂東経理事務所入所 昭和47年 4月 渡辺完一税理士事務所入所 平成13年 9月 間野雄幸税理士事務所開業 平成15年 6月 当社監査役就任（現任） 平成21年 2月 税理士法人タックスシェルパ設立 同社代表社員就任（現任）	(注) 5	—
監査役		秋山 義信	昭和26年 1月20日生	昭和60年 4月 秋山法律事務所開業（現任） 平成24年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計						53,208

(注) 1. 取締役杉山真一は、社外取締役であります。

2. 監査役尾崎官一、間野雄幸及び秋山義信は、社外監査役であります。

3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
浅野 律子	昭和35年 6月14日生	平成10年 4月 つばさ法律事務所開業（現任）	—

4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を分離明確化して各々の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は合計 5 名で、上記記載（ 2 名）の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
執行役員 教育研修部長	折野 千恵
執行役員 介護事業部長	菊井 徹也
執行役員 経営企画部長兼人事部長	岩本 隆博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、社会の諸条件が変動するなかで、迅速な意思決定と適正な企業活動が遂行される体制整備を重視しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役5名(うち社外取締役1名)の体制をとっております。

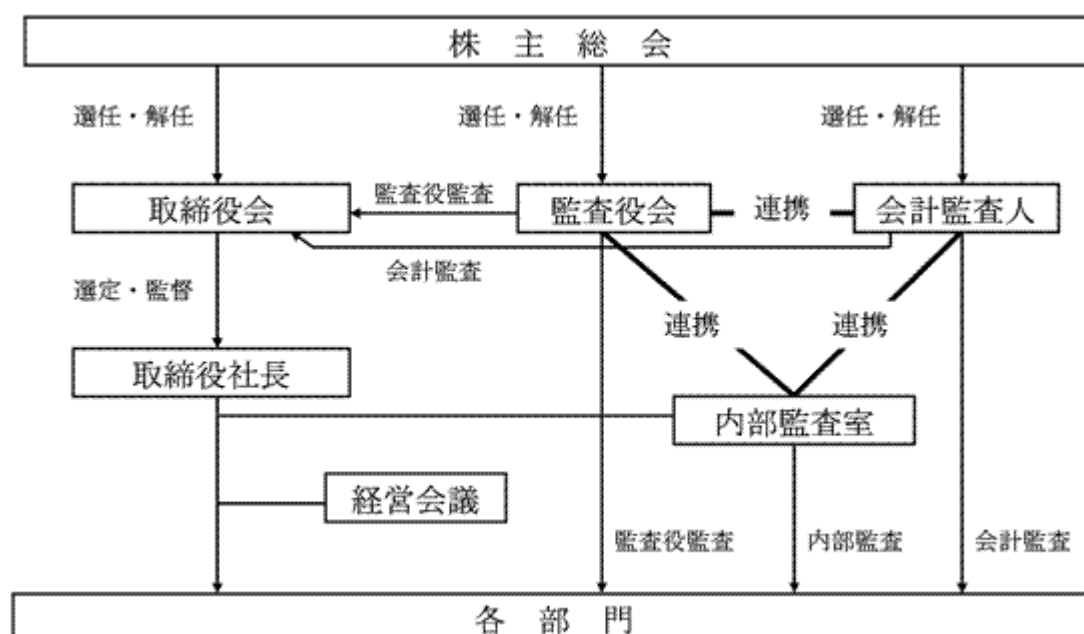
取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役、執行役員等をメンバーとした経営会議を設置しております。原則として週1回開催及び臨時開催し、業務執行に関わる最新の情報を把握して、経営の意思決定の迅速化を図る体制を整えています。

当社は、社外取締役を含む取締役会と複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図ることによって、透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムは次のとおりであります。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室5名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査室は会計監査人に対して監査の執行状況について必要に応じて報告を行うなど、連携を図っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査に同行し、あるいは実施済みの内部監査の資料を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うなど、連携を図っております。

監査役会は、社外監査役3名(常勤監査役1名を含む)で構成されております。各監査役は、監査役会で決定した監査方針及び業務分担により、それぞれ経営・法律・税務会計の専門的知識を生かしながら専門性・独立性の高い監査を実施しております。また、取締役会の出席、業務及び各種書類の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役尾崎官一氏は、企業人としての豊富な経験と高度な専門知識を有しております。また、監査役間野雄幸氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役秋山義信氏は、弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。

二．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は和田頼知氏、三宅昇氏であり、監査補助者は公認会計士5名、その他10名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど、連携を図っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役杉山真一氏及び社外監査役尾崎官一氏、間野雄幸氏、秋山義信氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役杉山真一氏及び社外監査役尾崎官一氏、間野雄幸氏、秋山義信氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスにおいて、当社は社外取締役を選任しており、取締役会において内部の事情にとられない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。

また、当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化しています。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ中立の経営監視の機能が期待されること、かつ、一般株主と利益相反を生じることが無いことを、基本的な考え方として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事故防止や不祥事防止を目的として、内部監査室、お客様相談室、総務部等の関係部署をメンバーとする危機管理会議を設置して、強化充実を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,625	66,300	-	-	1,325	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,762	10,650	-	-	112	4

(注) 上記支給額には、平成24年6月28日開催の第15期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名に支給した報酬等が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成13年9月11日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額を月額10百万円以内と決議いただき、平成16年6月29日開催の第7期定時株主総会において監査役の報酬限度額を月額1百万円以内と決議いただいております。また、個々の報酬の配分については役員報酬規程に基づき、取締役の報酬は取締役会の決議で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	52	—
連結子会社	—	—	2	—
計	44	—	54	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間数の見込み等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,803,788	3 9,376,165
受取手形及び営業未収入金	3 8,612,021	3 9,722,652
原材料及び貯蔵品	87,941	89,277
前払費用	926,697	1,079,582
繰延税金資産	433,228	406,650
その他	3 456,423	3 210,815
貸倒引当金	6,471	15,303
流動資産合計	21,313,630	20,869,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,473,142	16,867,677
減価償却累計額	4,063,582	4,933,360
建物及び構築物（純額）	3, 4 12,409,560	3, 4 11,934,316
車両運搬具	266,143	255,067
減価償却累計額	234,169	236,868
車両運搬具（純額）	31,973	18,198
工具、器具及び備品	1,037,215	1,002,575
減価償却累計額	764,419	811,026
工具、器具及び備品（純額）	272,795	191,549
土地	3 2,449,615	3 2,449,615
リース資産	6,490,729	8,198,054
減価償却累計額	784,014	1,165,056
リース資産（純額）	5,706,714	7,032,998
建設仮勘定	549,318	1,175,926
有形固定資産合計	21,419,977	22,802,604
無形固定資産		
借地権	198,400	198,400
ソフトウエア	393,130	399,584
のれん	5,185,814	5,056,540
その他	103,544	124,920
無形固定資産合計	5,880,888	5,779,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1 451,652	1 420,118
前払年金費用	153,615	136,003
繰延税金資産	379,662	391,446
差入保証金	2 5,172,498	2 5,414,316
その他	3 1,145,485	3 887,274
貸倒引当金	38,220	53,076
投資その他の資産合計	7,264,694	7,196,083
固定資産合計	34,565,561	35,778,134
繰延資産		
社債発行費	15,702	12,453
繰延資産合計	15,702	12,453
資産合計	55,894,893	56,660,428

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	651,802	720,668
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	3 5,486,894	3 5,037,132
リース債務	194,123	298,531
未払金	3,590,520	4,003,514
未払費用	252,995	272,149
未払法人税等	1,785,087	909,967
前受金	1,603,378	1,881,435
賞与引当金	635,168	755,111
その他	262,755	408,839
流動負債合計	14,583,685	14,408,311
固定負債		
社債	478,080	357,120
長期借入金	3 10,737,853	3 9,099,771
リース債務	6,271,606	7,730,984
繰延税金負債	28,423	19,424
退職給付引当金	494,540	558,542
役員退職慰労引当金	61,977	-
資産除去債務	566,914	610,323
長期預り保証金	3 956,463	3 740,814
その他	14,815	74,854
固定負債合計	19,610,673	19,191,834
負債合計	34,194,359	33,600,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	13,332,104	14,522,472
株主資本合計	21,424,774	22,615,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,063	8,117
繰延ヘッジ損益	-	26
その他の包括利益累計額合計	7,063	8,143
少数株主持分	282,822	436,995
純資産合計	21,700,534	23,060,281
負債純資産合計	55,894,893	56,660,428

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収入	38,632,589	67,202,256
営業原価	27,284,972	52,168,700
営業総利益	11,347,616	15,033,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,360	206,740
給料及び手当	2,315,318	3,613,598
賞与	358,568	445,829
賞与引当金繰入額	227,599	282,891
退職給付費用	95,183	143,213
役員退職慰労引当金繰入額	9,735	2,465
法定福利費	429,515	658,895
募集費	204,322	225,345
広告宣伝費	148,497	340,426
減価償却費	99,224	500,264
租税公課	341,239	815,854
その他	1,137,930	2,448,597
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,475,493	¹ 9,684,123
営業利益	5,872,123	5,349,432
営業外収益		
受取利息	35,247	50,624
受取配当金	186	6,781
不動産賃貸料	-	117,522
投資有価証券売却益	-	13,997
持分法による投資利益	291	2,034
助成金収入	629,213	119,760
その他	13,842	82,344
営業外収益合計	678,781	393,066
営業外費用		
支払利息	304,014	739,945
不動産賃貸費用	-	90,630
その他	57	118,937
営業外費用合計	304,071	949,514
経常利益	6,246,832	4,792,984

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	157	-
補助金収入	² 48,807	² 45,919
特別利益合計	48,964	45,919
特別損失		
固定資産除却損	2,649	-
固定資産売却損	87	-
固定資産圧縮損	² 48,807	² 45,919
減損損失	-	³ 140,414
特別損失合計	51,544	186,333
税金等調整前当期純利益	6,244,252	4,652,570
法人税、住民税及び事業税	2,773,858	2,258,428
法人税等調整額	6,941	14,638
法人税等合計	2,766,916	2,243,789
少数株主損益調整前当期純利益	3,477,335	2,408,780
少数株主利益	116,941	154,172
当期純利益	3,360,394	2,254,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,477,335	2,408,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	15,180
繰延ヘッジ損益	-	26
その他の包括利益合計	426	15,207
包括利益	3,477,762	2,423,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,360,820	2,269,815
少数株主に係る包括利益	116,941	154,172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,925,160	3,925,160
当期末残高	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
当期首残高	10,855,229	13,332,104
当期変動額		
剰余金の配当	883,520	1,064,240
当期純利益	3,360,394	2,254,608
当期変動額合計	2,476,874	1,190,368
当期末残高	13,332,104	14,522,472
株主資本合計		
当期首残高	18,947,899	21,424,774
当期変動額		
剰余金の配当	883,520	1,064,240
当期純利益	3,360,394	2,254,608
当期変動額合計	2,476,874	1,190,368
当期末残高	21,424,774	22,615,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,489	7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	15,180
当期変動額合計	426	15,180
当期末残高	7,063	8,117
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	-	26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	15,207
当期変動額合計	426	15,207
当期末残高	7,063	8,143

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	130,162	282,822
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	35,719	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,941	154,172
当期変動額合計	152,660	154,172
当期末残高	282,822	436,995
純資産合計		
当期首残高	19,070,572	21,700,534
当期変動額		
剰余金の配当	883,520	1,064,240
当期純利益	3,360,394	2,254,608
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	35,719	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,367	169,379
当期変動額合計	2,629,961	1,359,747
当期末残高	21,700,534	23,060,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,244,252	4,652,570
減価償却費	1,164,878	1,936,124
減損損失	-	140,414
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,490	23,687
賞与引当金の増減額（ は減少）	74,414	119,942
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,199	64,001
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,936	61,977
受取利息及び受取配当金	35,433	57,405
支払利息	304,014	739,945
持分法による投資損益（ は益）	291	2,034
固定資産除却損	2,649	-
補助金収入	48,807	45,919
固定資産圧縮損	48,807	45,919
売上債権の増減額（ は増加）	507,863	1,127,876
前払費用の増減額（ は増加）	97,960	136,827
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,313	225,427
仕入債務の増減額（ は減少）	69,092	67,866
未払金の増減額（ は減少）	462,515	413,696
前受金の増減額（ は減少）	149,713	278,057
その他の流動負債の増減額（ は減少）	92,105	2,204
預り保証金の増減額（ は減少）	50,980	215,648
その他	221,892	545,065
小計	8,126,959	7,607,235
利息及び配当金の受取額	2,617	28,331
利息の支払額	303,347	743,880
法人税等の支払額	2,575,583	3,189,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,250,645	3,702,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,047,143	1,079,972
無形固定資産の取得による支出	39,190	169,725
差入保証金の差入による支出	522,900	653,048
差入保証金の回収による収入	9,993	199,192
投資有価証券の取得による支出	173	-
投資有価証券の売却による収入	-	82,428
子会社株式の取得による支出	-	160,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,590,748	-
その他	2,293	137,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,192,456	1,643,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	450,000
長期借入金の返済による支出	708,984	1,637,844
社債の償還による支出	-	120,960
リース債務の返済による支出	112,799	242,471
配当金の支払額	884,717	1,064,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,501	3,516,066
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	351,687	1,457,655
現金及び現金同等物の期首残高	10,192,046	10,543,733
現金及び現金同等物の期末残高	10,543,733 ₁	9,086,078 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)シーケーフーズ

積和サポートシステム(株)

(株)ジャパンケアサービスグループ

(株)ジャパンケアサービス

(株)ジャパンケアサービスが、(株)ジャパンケアフーズを、平成24年11月1日に吸収合併し、(株)エムエステートが平成25年3月18日に清算したため、連結子会社は2社減少し、11社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社名

(株)セットアップ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、主に発生翌連結会計年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社グループは、当連結会計年度中に定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う64,442千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年 5 月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2 . 適用予定日

平成25年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,698千円	12,733千円

2 差入保証金に含まれる建設協力金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建設協力金	1,959,101千円	1,958,125千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	160,055千円	286,556千円
受取手形及び営業未収入金	1,078,060千円	1,126千円
その他(流動資産)	31,613千円	31,613千円
建物及び構築物	8,592,974千円	7,678,561千円
土地	1,416,899千円	585,005千円
その他(投資その他の資産)	562,825千円	344,993千円
合計	11,842,428千円	8,927,855千円

(注)上記の他、連結上消去されております関係会社株式511,637千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,249,833千円	675,268千円
長期借入金	9,868,358千円	8,156,210千円
長期預り保証金	230,290千円	96,469千円
合計	12,348,481千円	8,927,947千円

4 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	103,403千円	149,322千円

5 偶発債務

債務保証

不動産賃借契約の未経過賃借料の保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ケアプラス	483,600千円	446,160千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	703千円	855千円

2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	48,807千円	45,919千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都杉並区	ショートステイ グループホーム 他	建物及び構築物 その他(有形固定資産)	137,536千円
横浜市西区	訪問介護事業所	建物及び構築物	1,730千円
福島県福島市	小規模多機能型居宅介護事 業所	建物及び構築物	1,147千円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140,414千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能額は零円としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,681千円	15,682千円
組替調整額	-	19,178
税効果調整前	1,681	34,860
税効果額	1,254	19,680
その他有価証券評価差額金	426	15,180
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	779
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	779
税効果額	-	753
繰延ヘッジ損益	-	26
その他の包括利益合計	426	15,207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	-	-	200,800
合計	200,800	-	-	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	883,520	4,400	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	利益剰余金	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200,800	-	-	200,800
合計	200,800	-	-	200,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064,240	5,300	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	722,880	利益剰余金	3,600	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,803,788千円	9,376,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
拘束性預金	160,055	190,086
現金及び現金同等物	10,543,733	9,086,078

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	8,812千円	1,689,912千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として施設用土地及び建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	5,723,635	1,348,029	4,375,606
車両運搬具	4,786	4,644	142
工具、器具及び備品	374,116	320,921	53,195
ソフトウェア	26,626	23,096	3,530
合計	6,129,165	1,696,691	4,432,474

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	5,723,635	1,614,849	4,108,786
工具、器具及び備品	374,116	373,723	393
ソフトウェア	26,626	26,581	44
合計	6,124,379	2,015,154	4,109,224

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	280,509	228,497
1年超	4,457,814	4,229,316
合計	4,738,323	4,457,814

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	541,504	464,320
減価償却費相当額	364,480	287,968
支払利息相当額	161,675	153,516

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,709,341	8,727,216
1年超	103,319,453	136,513,142
合計	110,028,794	145,240,358

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	52,290	52,290
1年超	923,790	871,500
合計	976,080	923,790

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の自己負担部分について信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に施設の保証金と建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに従い、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者に対する債権に区分し、事業部の管理債権として厳正に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

差入保証金に係る差入先の信用リスクは、建設協力金については抵当権により担保されており、保証金については賃借権により保全されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,803,788	10,803,788	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,612,021	8,612,021	-
(3) 投資有価証券	234,281	234,281	-
(4) 差入保証金	5,172,498	3,207,590	1,964,907
資産計	24,822,590	22,857,682	1,964,907
(1) 未払金	3,590,520	3,590,520	-
(2) 短期借入金	3,850,000	3,850,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	12,374,747	12,705,411	330,664
(4) リース債務	6,465,729	6,733,567	267,837
負債計	26,280,996	26,879,498	598,502

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,376,165	9,376,165	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,722,652	9,722,652	-
(3) 投資有価証券	254,263	254,263	-
(4) 差入保証金	5,414,316	3,221,239	2,193,077
資産計	24,767,398	22,574,320	2,193,077
(1) 未払金	4,003,514	4,003,514	-
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	10,736,903	11,321,129	584,226
(4) リース債務	8,029,516	8,216,805	187,289
負債計	26,169,934	26,941,450	771,515

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、基準価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）、（4）リース債務

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	213,884	165,855
その他	3,486	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,803,788	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	8,612,021	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	-	-	6,688	5,847
差入保証金	169,084	581,507	762,314	1,885,806
合計	19,584,895	581,507	769,002	1,891,653

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,376,165	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,722,652	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	-	-	-	7,044
差入保証金	186,886	590,960	792,121	1,922,109
合計	19,285,704	590,960	792,121	1,929,153

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,850,000	-	-	-	-	-
社債	120,960	120,960	120,960	120,960	115,200	-
長期借入金	1,636,894	1,632,082	1,291,752	778,429	715,083	6,320,507
リース債務	194,123	210,035	222,262	235,636	249,490	5,354,182
合計	5,801,977	1,963,076	1,634,974	1,135,025	1,079,772	11,674,689

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,400,000	-	-	-	-	-
社債	120,960	120,960	120,960	115,200	-	-
長期借入金	1,637,132	1,285,752	778,429	715,083	682,535	5,637,972
リース債務	298,531	317,906	332,807	348,469	345,605	6,386,194
合計	5,456,623	1,724,618	1,232,196	1,178,752	1,028,140	12,024,166

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	43,393	41,266	2,126
	小計	43,393	41,266	2,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,204	144,204	-
	(2) その他	46,684	59,984	13,300
	小計	190,888	204,188	13,300
合計		234,281	245,455	11,174

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,697	134,367	26,330
	(2) その他	7,044	3,609	3,434
	小計	167,741	137,976	29,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,000	2,000	-
	(2) その他	84,521	90,599	6,078
	小計	86,521	92,599	6,078
合計		254,263	230,576	23,686

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,470	11,633	-
(2) その他	12,538	2,363	-
合計	32,008	13,997	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,200	108,800	1,981

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	108,800	54,400	1,202

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を採用しております。一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,536,689	1,851,145
(2) 年金資産(千円)	1,074,189	1,391,131
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	462,500	460,013
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	121,574	37,474
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	340,925	422,538
(7) 前払年金費用(千円)	153,615	136,003
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	494,540	558,542

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	398,100	456,416
(1) 勤務費用(千円)	349,769	395,460
(2) 利息費用(千円)	12,752	16,593
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,457	13,427
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,035	57,789

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0～1.5%	0.4～1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	243,994千円	286,586千円
未払事業税	117,218	76,036
未払社会保険料	32,663	42,025
税務上の繰越欠損金	12,917	-
その他	32,036	16,846
小計	438,830	421,494
評価性引当額	1,573	10,525
繰延税金資産(流動)計	437,256	410,969
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	283	319
未収入金	3,744	3,999
繰延税金負債(流動)計	4,028	4,319
繰延税金資産(流動)の純額	433,228	406,650
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	177,406	193,206
役員退職慰労引当金	23,595	-
長期未払金	-	20,964
減価償却費	215,482	135,892
減損損失	-	219,300
繰延消費税等	242,720	152,150
資産除去債務	220,768	237,808
差入保証金	151,688	182,875
税務上の繰越欠損金	1,328,986	1,406,291
連結に伴う資産評価替え	277,182	270,655
その他	93,557	103,563
小計	2,731,389	2,922,709
評価性引当額	2,118,805	2,288,363
繰延税金資産(固定)計	612,584	634,346
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	54,349	46,852
固定資産	161,713	164,175
連結に伴う資産評価替え	28,423	19,424
その他	16,859	31,871
繰延税金負債(固定)計	261,345	262,323
繰延税金資産(固定)の純額	351,239	372,022
うち繰延税金資産(固定)計上額	379,662	391,446
うち繰延税金負債(固定)計上額	28,423	19,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費及びのれん償却費等 永久に損金に算入されない項目	0.3	2.1
住民税均等割	2.2	5.9
評価性引当額の増減	0.1	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	48.2

(企業結合等関係)
取得による企業結合
(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンケアサービスグループ

事業の内容 在宅高齢者向けの訪問介護や通所介護サービス等の介護サービスの提供

(2) 企業結合日

平成24年 8 月 3 日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービスグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ジャパンケアサービスグループ（以下、「ジャパンケアサービスグループ」という。）が平成24年 1 月19日に開催した取締役会及び当社が同日に開催した取締役会において、当社によるジャパンケアサービスグループに普通株式に対する公開買付及び同社普通株式の上場を廃止する前提で全部取得条項付種類株式の方法を用いてジャパンケアサービスグループを完全子会社とする方針が決議されました。この取引は、当該決議に基づき行われたものです。

ジャパンケアサービスグループは平成24年 6 月27日に定時株主総会を開催し、会社法に基づく一連の手続きを行った結果、当社以外の株主が保有する株式は 1 株未満となりました。その後、平成24年 8 月14日に東京地方裁判所の任意売却許可を得たことで当該端数相当株式を当社へ売却いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 164,770千円

取得原価 164,770千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 164,770千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて20年から52年と見積り、割引率は1.5%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	553,935千円	566,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	29,784
時の経過による調整額	12,979	13,624
期末残高	566,914	610,323

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、高齢者向けに2種類の介護サービス事業及び給食等の周辺事業を、また、平成24年3月に連結子会社となった㈱ジャパンケアサービスグループについては在宅の高齢者向けに多種にわたる介護サービス事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「アミーユ事業」、「Ｃアミーユ事業」、「給食事業」、「ジャパンケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミーユ事業」は、介護付有料老人ホーム等の運営を行っております。「Ｃアミーユ事業」は、サービス付き高齢者向け住宅等の運営に加え、入居者に対し、居宅介護支援及び訪問介護サービスを提供しております。「給食事業」は、アミーユ及びＣアミーユの入居者等に食事サービスを提供しております。「ジャパンケア事業」は、主に在宅高齢者向けに訪問介護等の介護サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	連結財務諸 表計上額 （注３）
	アミーコ 事業	Ｃアミーコ 事業	給食事業	ジャパン ケア事業	計				
営業収入 外部顧客への 売上高	31,345,966	5,027,276	1,250,351	-	37,623,593	1,008,995	38,632,589	-	38,632,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,953,076	-	2,953,076	714,753	3,667,829	3,667,829	-
計	31,345,966	5,027,276	4,203,427	-	40,576,670	1,723,748	42,300,419	3,667,829	38,632,589
セグメント利益	4,288,821	182,042	969,370	-	5,440,234	434,260	5,874,495	2,372	5,872,123
セグメント資産	10,604,753	17,973,000	1,958,832	17,123,925	47,660,511	310,559	47,971,071	7,923,822	55,894,893
その他項目									
減価償却費	120,884	918,276	4,479	-	1,043,640	4,054	1,047,694	82,243	1,129,938
のれん償却費	34,940	-	-	-	34,940	-	34,940	-	34,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,645	1,024,843	7,758	11,609,470	12,692,717	11,305	12,704,023	68,501	12,772,524

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びＦＣ事業等であります。

２．調整額は、以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額は 2,372千円であり、セグメント間取引消去として 2,372千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。

（２）セグメント資産の調整額は7,923,822千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産8,306,859千円、債権の相殺消去 383,037千円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額は82,243千円であり、本社資産の減価償却費です。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は68,501千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注2）	合計	調整額 （注3）	連結財務諸 表計上額 （注4）
	アミーユ 事業 （注1）	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業 （注1）	計				
営業収入 外部顧 客への 売上高	35,587,007	6,782,260	1,783,980	22,014,432	66,167,681	1,034,575	67,202,256	-	67,202,256
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	-	-	3,216,853	132,740	3,349,593	1,051,424	4,401,018	4,401,018	-
計	35,587,007	6,782,260	5,000,834	22,147,172	69,517,275	2,085,999	71,603,275	4,401,018	67,202,256
セグメン ト利益又 は損失 （ ）	4,885,400	1,004,491	1,025,211	20,423	4,885,697	456,295	5,341,992	7,439	5,349,432
セグメント 資産	14,577,053	19,149,913	1,825,999	11,074,471	46,627,438	685,175	47,312,613	9,347,814	56,660,428
その他項目									
減価償却 費	299,059	886,621	5,851	381,574	1,573,107	7,562	1,580,669	60,647	1,641,317
のれん償 却費	34,940	-	763	259,102	294,806	-	294,806	-	294,806
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,359,371	1,142,943	24,461	519,452	3,046,228	9,856	3,056,084	125,973	3,182,057

（注）1．平成24年7月1日に、ウエルピア市川（介護付有料老人ホーム）、平成24年10月1日にグリーン東京（同）、また平成24年11月1日に遊雅東嶺町（同）がそれぞれ会社分割によりジャパンケア事業からアミーユ事業に変更となっております。なお、当該分割によりジャパンケア事業からアミーユ事業に移管された有形固定資産3,073,272千円は、上記増加額に含まれておりません。

2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

3．調整額は、以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失の調整額は7,439千円であり、セグメント間取引消去として7,439千円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。

（2）セグメント資産の調整額は9,347,814千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産13,097,244千円、債権の相殺消去 3,749,430千円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額は60,647千円であり、本社資産の減価償却費です。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は125,973千円であり、本社の器具備品等の設備投資額です。

4．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項がありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項がありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	140,414	-	-	140,414

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他	調整額	合計
当期償却額	34,940	-	-	-	-	-	34,940
当期末残高	119,716	-	-	5,066,097	-	-	5,185,814

「その他」の金額は、介護用品販売事業及びF C事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパンケ ア事業	その他	調整額	合計
当期償却額	34,940	-	763	259,102	-	-	294,806
当期末残高	84,776	-	6,872	4,964,891	-	-	5,056,540

「その他」の金額は、介護用品販売事業及びF C事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が業務執行を決定する権限を有する法人 (注1)	社会福祉法人 敬友会 (注2)	岡山市南区	357百万円 (基本金)	介護福祉施設の運営等	無し	福祉関連物品の販売 (注3) 役員の兼任 (注2)	給食材料の販売 (注3)	20,738	営業未収入金	2,877
							福祉用具の販売 (注3)	56,234	営業未収入金	4,861

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注１）「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準11号）」5.（４）に基づくものです。

（注２）当社代表取締役会長 橋本俊明が理事長を務める社会福祉法人です。

（注３）取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が業務執行を決定する権限を有する法人 (注1)	社会福祉法人 敬友会 (注2)	岡山市南区	357百万円 (基本金)	介護福祉施設の運営等	無し	福祉関連物品の販売 (注3) 役員の兼任 (注2)	給食材料の販売 (注3)	32,262	営業未収入金	2,801
							福祉用具の販売 (注3)	54,776	営業未収入金	5,276

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注１）「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準11号）」5.（４）に基づくものです。

（注２）当社代表取締役会長 橋本俊明が理事長を務める社会福祉法人です。

（注３）取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 106,661円90銭 1 株当たり当期純利益 16,735円3銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 112,665円76銭 1 株当たり当期純利益 11,228円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,700,534	23,060,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	282,822	436,995
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,417,711	22,623,286
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	200,800	200,800

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	3,360,394	2,254,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,360,394	2,254,608
期中平均株式数 (株)	200,800	200,800

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス (以下「ジャパンケアサービス」といいます。) は、株式会社ジャパンケアサービスグループ (以下「ジャパンケアサービスグループ」といいます。) を平成25年 4 月 1 日に吸収合併いたしました。

1 吸収合併の目的

平成24年12月10日付「当社子会社の過去決算に係る第三者調査委員会の調査結果ならびに当社子会社及び当社の過年度決算の訂正の概要に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社及びジャパンケアサービスグループにおいて、過年度決算の訂正が発生いたしました。当社は、今後このような問題を二度と発生させないために、当社グループの会計方針や経理機能、内部統制を同一の基準で運用していくことにより、また、当社とジャパンケアサービスグループの間接部門のうち、機能が重複している部署について統廃合を行うことにより、当社グループの企業統治及び企業体質を更に改善・強化する必要があると強く認識しております。

当社グループの企業統治及び企業体質の改善・強化を進める上で、ジャパンケアサービスグループが所管する事業における持株会社体制を解消し、当社グループとしての意思決定がダイレクトに伝わる体制にすることが不可欠であると考え、このたび、本吸収合併を実施いたしました。

2 吸収合併の内容

(1) 吸収合併期日 (効力発生日)

平成25年 4 月 1 日

(2) 吸収合併の方式

ジャパンケアサービスを存続会社、ジャパンケアサービスグループを消滅会社とする吸収合併で、ジャパンケアサービスグループは解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併の効力発生日の直前時点で、ジャパンケアサービスグループがジャパンケアサービスの発行株式のすべてを保有していることになります。そこで、ジャパンケアサービスは、本吸収合併に際して、効力発生日前日の最終のジャパンケアサービスグループの株式に係る株主名簿に記載された株主に対して、その保有するジャパンケアサービスグループのA種種類株式10株につき、ジャパンケアサービスの普通株式1株を割当交付することとします。ジャパンケアサービスが本吸収分割により新たに発行する株式は、普通株式1株です。

(4) 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ジャパンケアサービス	株式会社ジャパンケアサービスグループ
(2) 本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬袋 秀男	代表取締役社長 馬袋 秀男
(4) 事業内容	介護事業関連サービスの提供	介護事業関連サービスの提供
(5) 資本金	50,000千円	3,030,859千円
(6) 設立年月日	平成19年8月31日	昭和33年12月20日
(7) 発行済株式数	1,000株	10株
(8) 決算期	3月末	3月末
(9) 大株主及び持株比率	ジャパンケアサービスグループ100%	当社100%

4 本吸収合併後の状況

ジャパンケアサービスの商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期のいずれにおいても、本吸収合併による変更はありません。

5 今後の見通し

本吸収合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ジャパンケアサービスグループ	第1回無担保社債	平成年月日 23.2.28	599,040 (120,960)	478,080 (120,960)	0.94	なし	平成年月日 29.2.28

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
120,960	120,960	120,960	115,200	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850,000	3,400,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,636,894	1,637,132	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	194,123	298,531	6.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,737,853	9,099,771	1.9	平成24年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,271,606	7,730,984	6.5	平成26年～54年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,690,476	22,166,419	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,285,752	778,429	715,083	682,535
リース債務	317,906	332,807	348,469	345,605

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しているため省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,256,885	32,917,853	50,072,402	67,202,256
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,230,959	2,569,003	3,812,669	4,652,570
四半期(当期)純利益金額 (千円)	602,039	1,315,603	2,014,313	2,254,608
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2,998.20	6,551.81	10,031.44	11,228.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,998.20	3,553.60	3,479.63	1,196.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316,721	5,979,768
営業未収入金	4,332,373	5,025,657
原材料及び貯蔵品	663	5,887
前払費用	542,956	663,086
繰延税金資産	332,336	343,673
関係会社短期貸付金	195,600	3,429,400
その他	113,333	29,090
貸倒引当金	1,387	9,997
流動資産合計	12,832,598	15,466,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,439,155	14,694,055
減価償却累計額	2,673,769	3,445,873
建物（純額）	^{2, 3} 10,765,385	^{2, 3} 11,248,181
構築物	264,700	276,542
減価償却累計額	105,798	134,391
構築物（純額）	158,901	142,150
車両運搬具	231,491	229,084
減価償却累計額	206,315	214,695
車両運搬具（純額）	25,175	14,389
工具、器具及び備品	812,506	789,524
減価償却累計額	632,898	642,020
工具、器具及び備品（純額）	179,607	147,503
土地	² 1,610,092	² 2,187,770
リース資産	4,065,021	7,386,722
減価償却累計額	408,686	1,038,494
リース資産（純額）	3,656,335	6,348,227
建設仮勘定	543,858	1,118,096
有形固定資産合計	16,939,356	21,206,319
無形固定資産		
借地権	198,400	198,400
商標権	473	393
ソフトウェア	117,245	172,558
電話加入権	484	484
のれん	114,917	83,576
その他	50,132	51,977
無形固定資産合計	481,652	507,390

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2,952,495	3,106,949
長期前払費用	327,786	308,464
前払年金費用	153,615	136,003
繰延税金資産	270,315	326,232
差入保証金	¹ 3,855,886	¹ 4,341,182
関係会社長期貸付金	452,200	-
その他	13,988	25,161
貸倒引当金	12,397	22,231
投資その他の資産合計	8,013,890	8,221,762
固定資産合計	25,434,899	29,935,471
資産合計	38,267,497	45,402,038
負債の部		
流動負債		
営業未払金	382,067	465,623
短期借入金	² 525,384	² 2,725,384
リース債務	111,442	250,053
未払金	1,503,423	1,780,178
未払費用	172,380	219,934
未払法人税等	1,310,446	256,394
前受金	1,302,599	1,498,196
預り金	39,264	47,649
賞与引当金	559,410	657,470
設備関係未払金	66,484	229,346
その他	32,202	25,247
流動負債合計	6,005,106	8,155,478
固定負債		
長期借入金	² 7,919,395	² 7,394,011
リース債務	3,717,070	7,023,419
退職給付引当金	-	18,809
役員退職慰労引当金	48,537	-
資産除去債務	547,867	597,669
長期預り保証金	195,070	510,938
その他	-	50,612
固定負債合計	12,427,941	15,595,459
負債合計	18,433,047	23,750,937

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
資本準備金	4,167,510	4,167,510
資本剰余金合計	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,741,780	13,558,431
利益剰余金合計	11,741,780	13,558,431
株主資本合計	19,834,450	21,651,101
純資産合計	19,834,450	21,651,101
負債純資産合計	38,267,497	45,402,038

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収入	32,066,184	36,271,476
営業原価	22,938,157	26,496,399
営業総利益	9,128,026	9,775,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,800	76,950
給料及び手当	2,004,124	2,562,116
賞与	314,576	377,241
賞与引当金繰入額	200,984	244,471
退職給付費用	85,845	112,527
役員退職慰労引当金繰入額	7,375	2,075
法定福利費	370,684	474,786
募集費	134,886	182,902
広告宣伝費	102,943	232,800
支払手数料	245,582	380,135
旅費及び交通費	179,179	219,991
通信費	100,812	122,378
地代家賃	134,706	161,883
減価償却費	87,708	98,576
租税公課	¹ 301,612	¹ 421,782
貸倒引当金繰入額	4,406	18,545
出向者負担金受入額	157,863	196,183
その他	441,422	517,321
販売費及び一般管理費合計	4,623,974	6,010,303
営業利益	4,504,051	3,764,773
営業外収益		
受取利息	47,985	43,541
助成金収入	550,026	12,684
受取配当金	-	1,000,000
その他	13,746	14,904
営業外収益合計	611,758	1,071,130
営業外費用		
支払利息	297,301	482,396
その他	-	9,089
営業外費用合計	297,301	491,485
経常利益	4,818,509	4,344,418

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	157	-
補助金収入	2 48,807	2 45,919
特別利益合計	48,964	45,919
特別損失		
固定資産売却損	87	-
固定資産除却損	2,424	-
固定資産圧縮損	2 48,807	2 45,919
子会社清算損	-	67,124
特別損失合計	51,319	113,043
税引前当期純利益	4,816,154	4,277,293
法人税、住民税及び事業税	2,144,637	1,491,917
法人税等調整額	21,066	95,514
法人税等合計	2,165,703	1,396,402
当期純利益	2,650,450	2,880,890

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
給食費	1 2	2,161,165	9.4	2,324,158	8.8
労務費		12,053,618	52.6	13,944,383	52.6
経費		8,723,374	38.0	10,227,858	38.6
営業原価合計		22,938,157	100.0	26,496,399	100.0

(注) 1 労務費には次の項目が含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	358,425	412,998
退職給付費用 (千円)	183,703	223,733

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	5,290,139	6,199,600
水道光熱費 (千円)	782,822	916,633
減価償却費 (千円)	1,039,867	1,151,107

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,925,160	3,925,160
当期末残高	3,925,160	3,925,160
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
資本剰余金合計		
当期首残高	4,167,510	4,167,510
当期末残高	4,167,510	4,167,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,974,850	11,741,780
当期変動額		
剰余金の配当	883,520	1,064,240
当期純利益	2,650,450	2,880,890
当期変動額合計	1,766,930	1,816,650
当期末残高	11,741,780	13,558,431
利益剰余金合計		
当期首残高	9,974,850	11,741,780
当期変動額		
剰余金の配当	883,520	1,064,240
当期純利益	2,650,450	2,880,890
当期変動額合計	1,766,930	1,816,650
当期末残高	11,741,780	13,558,431
純資産合計		
当期首残高	18,067,520	19,834,450
当期変動額		
剰余金の配当	883,520	1,064,240
当期純利益	2,650,450	2,880,890
当期変動額合計	1,766,930	1,816,650
当期末残高	19,834,450	21,651,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	5～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度中の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額50,612千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用としております。

(貸借対照表関係)

1 差入保証金に含まれる建設協力金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設協力金	1,959,101千円	1,954,333千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	8,017,947千円	7,521,739千円
土地	532,000千円	532,000千円
合計	8,549,947千円	8,053,739千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	525,384千円	525,384千円
長期借入金	7,919,395千円	7,394,011千円
合計	8,444,779千円	7,919,395千円

3 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	103,403千円	149,322千円

4 偶発債務

債務保証

不動産賃借契約の未経過賃借料の保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ケアプラス	483,600千円	446,160千円
(株)エムエステート	218,000千円	-

(損益計算書関係)

1 租税公課に含まれる控除対象外消費税等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	159,398千円	261,392千円

2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	48,807千円	45,919千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

施設用土地及び建物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,679,046	787,481	1,891,565
合計	2,679,046	787,481	1,891,565

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,351,475	813,666	1,537,808
合計	2,351,475	813,666	1,537,808

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	106,946	97,333
1年超	1,963,720	1,609,812
合計	2,070,666	1,707,145

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	206,112	179,232
減価償却費相当額	125,821	109,442
支払利息相当額	75,608	59,279

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,392,045	6,641,425
1年超	79,505,477	99,498,229
合計	84,897,523	106,139,655

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,832,996	2,660,855	172,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	114,499
関連会社株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,101,949千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	211,177千円	248,195千円
未払事業税	87,823	44,546
未払社会保険料	28,688	37,078
その他	8,392	17,155
繰延税金資産 (流動) 計	336,081	346,975
繰延税金負債		
未収入金	3,744	3,302
繰延税金負債 (流動) 計	3,744	3,302
繰延税金資産 (流動) の純額	332,336	343,673
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17,172	-
長期未払金	-	17,906
減価償却費	21,645	24,492
繰延消費税等	89,236	90,252
資産除去債務	193,835	211,455
差入保証金	138,177	163,722
その他	39,849	58,705
繰延税金資産 (固定) 計	499,916	566,535
繰延税金負債		
前払年金費用	54,349	46,852
固定資産	155,002	161,578
その他	20,249	31,871
繰延税金負債 (固定) 計	229,601	240,302
繰延税金資産 (固定) の純額	270,315	326,232
繰延税金資産合計	602,652	669,905

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等及びのれん償却費等		
永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金	-	8.8
住民税均等割	2.8	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	32.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の方式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが運営する介護付有料老人ホーム（ウエルピア市川、グリーン東京、遊雅東嶺町）
 - (2) 企業結合日
平成24年7月1日：ウエルピア市川
平成24年10月1日：グリーン東京
平成24年11月1日：遊雅東嶺町
 - (3) 企業結合の法的方式
㈱ジャパンケアサービス（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする会社分割
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
㈱ジャパンケアサービスの行う介護付有料老人ホーム（ウエルピア市川、グリーン東京、遊雅東嶺町）の運営事業を高齢者向け施設の運営に強みのある当社に移管することで、より効率的な事業運営を図るため行うものであります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の方式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社連結子会社である株式会社エムエステートが管理するサービス付き高齢者向け住宅（Ｃアミーユ万博公園）
 - (2) 企業結合日
平成24年12月10日
 - (3) 企業結合の法的方式
㈱エムエステート（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする会社分割
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
㈱エムエステートの行うサービス付き高齢者向け住宅（Ｃアミーユ万博公園）の管理事業を当社に移管することで、経営資源を当社に集中させ、業務の効率化を図るため行うものであります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて20年から51年と見積り、割引率は1.5%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	535,343千円	547,867千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	36,589
時の経過による調整額	12,523	13,212
期末残高	547,867	597,669

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 98,777円14銭	1 株当たり純資産額 107,824円20銭
1 株当たり当期純利益 13,199円45銭	1 株当たり当期純利益 14,347円 6銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,834,450	21,651,101
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,834,450	21,651,101
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	200,800	200,800

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	2,650,450	2,880,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,650,450	2,880,890
期中平均株式数 (株)	200,800	200,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	13,439,155	1,301,793	46,894 (45,919)	14,694,055	3,445,873	772,399	11,248,181
構築物	264,700	11,842	-	276,542	134,391	28,593	142,150
車両運搬具	231,491	-	2,406	229,084	214,695	10,689	14,389
工具、器具及び備品	812,506	42,466	65,448	789,524	642,020	71,235	147,503
土地	1,610,092	577,678	-	2,187,770	-	-	2,187,770
リース資産	4,065,021	3,321,700	-	7,386,722	1,038,494	282,400	6,348,227
建設仮勘定	543,858	1,180,349	606,111	1,118,096	-	-	1,118,096
有形固定資産計	20,966,825	6,435,830	720,860 (45,919)	26,681,795	5,475,476	1,165,317	21,206,319
無形固定資産							
借地権	198,400	-	-	198,400	-	-	198,400
商標権	894	-	-	894	500	79	393
ソフトウェア	281,298	97,915	-	379,213	206,655	42,602	172,558
電話加入権	484	-	-	484	-	-	484
のれん	313,412	-	-	313,412	229,835	31,341	83,576
その他	65,079	6,440	-	71,520	19,542	4,595	51,977
無形固定資産計	859,568	104,355	-	963,923	456,533	78,618	507,390
長期前払費用	329,200	3,943	20,853	312,290	3,826	2,412	308,464
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 施設建設 1 施設 465,330千円
建設仮勘定 施設建設 1 施設 1,062,346千円

2. 当期増加額のうち、(株)ジャパンケアサービスから吸収分割により取得した資産、及び(株)エムエステートから吸収分割により取得した資産は以下のとおりであります。

建物 施設承継 4 施設 810,711千円
土地 施設承継 1 施設 577,678千円
リース資産 施設承継 2 施設 2,017,089千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで国庫補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,784	32,229	100	13,684	32,229
賞与引当金	559,410	657,470	559,410	-	657,470
役員退職慰労引当金	48,537	2,075	-	50,612	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	19,001
預金	
普通預金	5,957,649
別段預金	3,117
小計	5,960,767
合計	5,979,768

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱ＵＦＪファクター(株)	1,656,719
大阪府国民健康保険団体連合会	810,488
東京都国民健康保険団体連合会	553,815
愛知県国民健康保険団体連合会	333,168
兵庫県国民健康保険団体連合会	245,223
その他	1,426,242
合計	5,025,657

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,332,373	38,402,124	37,708,840	5,025,657	88.24	44.47

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

相手先	金額（千円）
原材料及び貯蔵品	
新規施設用消耗品	5,887
合計	5,887

二．関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ジャパンケアサービスグループ	3,300,000
積和サポートシステム(株)	129,400
合計	3,429,400

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)ジャパンケアサービスグループ	2,997,450
積和サポートシステム(株)	51,000
ライフメッセージ(株)	33,080
(株)シーケーフーズ	20,000
その他	5,418
合計	3,106,949

ロ．差入保証金

区分	金額（千円）
関東地区	2,218,453
関西地区	1,511,672
中部地区	397,375
中四国地区	213,681
合計	4,341,182

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)シーケーフーズ	267,999
ライフメッセージ(株)	58,269
木村実業装備(株)	10,684
ナニワ商事(株)	8,630
日本管財(株)	6,900
その他	113,139
合計	465,623

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,164,992
(株)三井住友銀行	1,151,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	244,896
(株)中国銀行	164,496
合計	2,725,384

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	3,152,992
(株)中国銀行	2,500,979
(株)みずほ銀行	975,040
(株)三井住友銀行	765,000
合計	7,394,011

ロ．リース債務

期日別	金額（千円）
１年超２年以内	275,503
２年超３年以内	292,123
３年超４年以内	310,760
４年超５年以内	319,783
５年超	5,825,247
合計	7,023,419

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.amiile.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日中国財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月13日中国財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月5日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（連結子会社の吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月4日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年11月12日中国財務局長に提出

平成24年11月5日提出の臨時報告書（連結子会社の吸収分割）に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年12月13日中国財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

平成24年12月13日中国財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年12月13日中国財務局長に提出

（第16期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 頼知 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メッセージの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メッセージが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 頼知 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッセージの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。